

# 急速に変化する競争要因

(2025年3月からのアップデート)

June 11, 2025

名古屋大学 客員教授

野辺 継男

# Agenda

1. 2025年3月-6月の重要ポイント
2. EV販売台数の動き(全世界)
3. トランプ関税の動きと各国の対応
4. 海外各社の変化

# 重要ポイント

- **4月の世界PEV販売台数150万台で、先月と同じく前年同月比29%増**
  - 2025年1-4月期に560万台が販売された。このままの軌道が取れば、2030年には新車販売の40%以上になる (IEA)。
  - 2025年1-4月期、中国: 前年比35%増、欧州: 25%増、2025年はEV販売の拡大年となることは間違いない状況、北米: 販売台数は60万台で5%増にとどまった、その他地域は50万台で37%増。
- **5月12日、米大統領は「中国が非関税障壁の一時停止に合意した」と発表した**が、あくまでも一時停止は交渉の時間を増やすため
  - 5月8日の英国との協定も同様で、デジタル貿易協定や食品基準等、重要な問題は未解決で残されている。
- **トランプ関税対策として生産自動化の為、人型ロボットへの注目が急上昇**
- **日本勢 (トヨタ、ホンダ、日産、マツダ等) は競争力の高いBEVを中国市場に投入している**
  - 中国提携先企業との連携
- **中国勢はBEV関税のかからないPHEVで欧州輸出を伸ばしている**
- **4月21日、市場はトランプ関税は「アメリカ売り」であると見て潮目が変わった**
  - 危機時の伝統的な避難先であったドルと米国債は、突如として魅力を失い、一時期期待された「トランプ・トレード」は現在米国売却トレードの様相を呈し、強気姿勢を若干弱めた。
- **自動車個別関税25%により、北米で2M台の販売台数減、\$100Bの損失と予想される**

# Agenda

1. 2025年3月-6月の重要ポイント
2. EV販売台数の動き(全世界)
3. トランプ関税の動きと各国の対応
4. 海外各社の変化

# EV販売台数 (全世界)

## ■ 2025年に入りEV市場が顕著に拡大

➤ 2024年との同月比: 1月18%増、2月50%増、3月、4月共に29%増

✓ 2025年4月にEVの全世界販売台数は150万台で、1-4月期に560万台 (前年同期比29%増) が販売された。

▪ 2024年:年間1,710万台 (前年比25%増)

➤ 中国: 1~4月330万台前年比35%増。

➤ 欧州: 同120万台で25%増。

✓ 2025年はEV販売の拡大年となることは間違いない、と言われている。

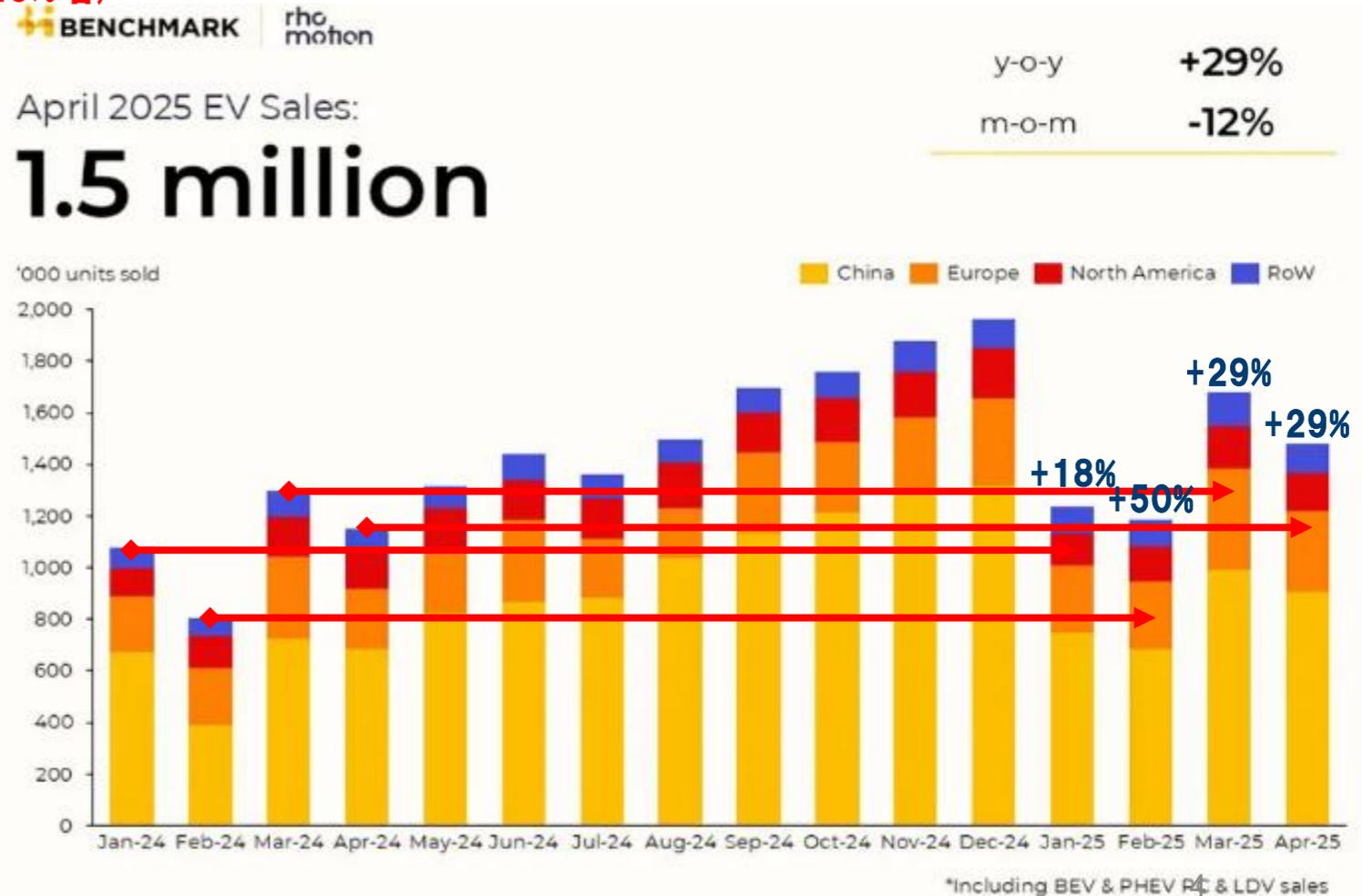
▪ BYD、ZEEKR、NIO、XPengなどのブランドによる中国からのBEVおよびPHEVの輸入台数の増加が寄与。

✓ **➤ 北米: 同60万台で5%増。**

➤ **その他地域: 同50万台で37%増。**

➤ **このまま推移すれば2030年には世界の自動車販売台数の40%以上をEVが占めることになる。(IEA)**

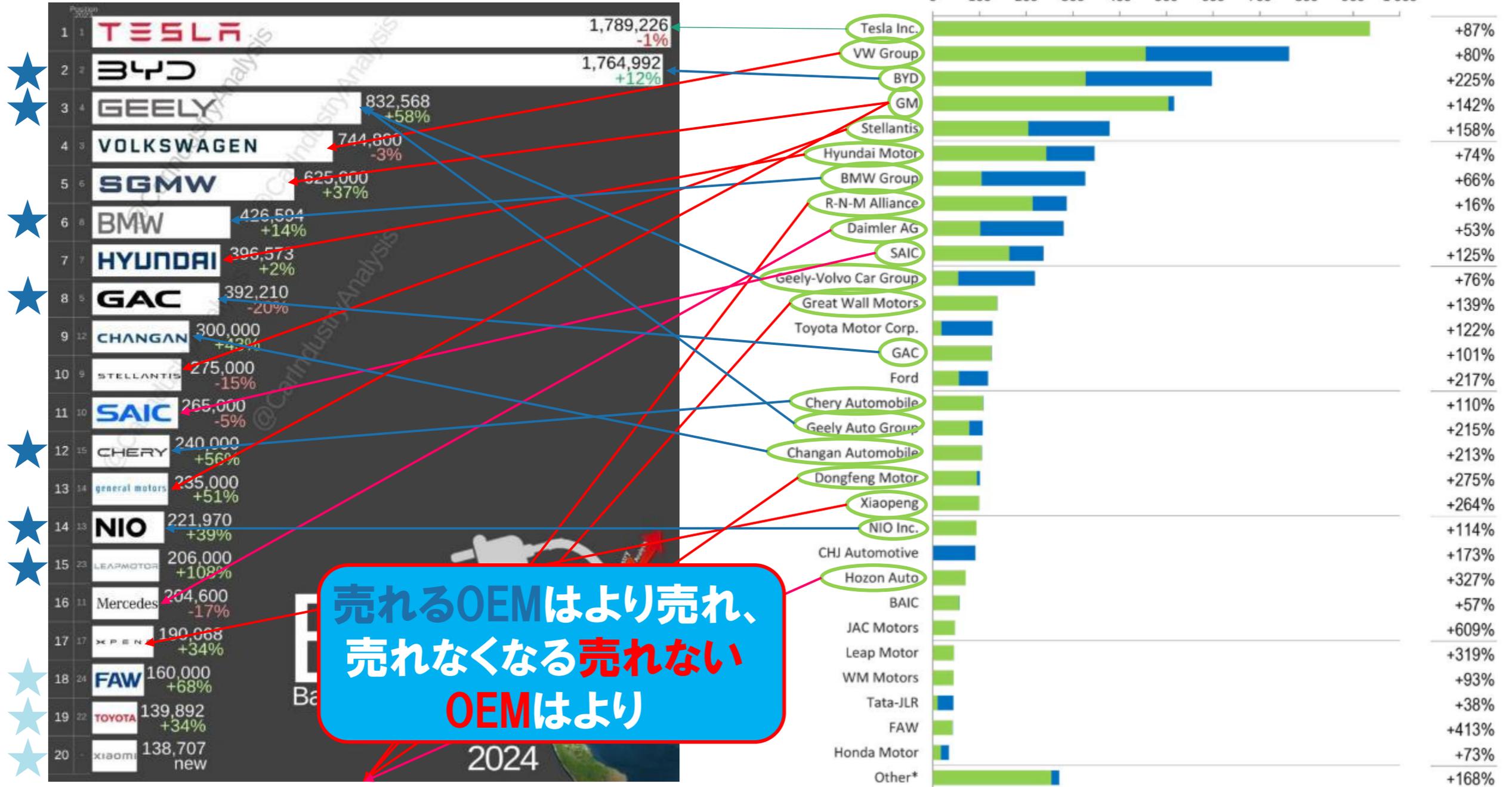
✓ 米国は今後3年間EV市場は伸びず、2030年で2024年と同じ10%程度と言われている



# BEV成長の特徴 (2024 v.s. 2021)

GLOBAL EV SALES RANKING BY OEM / OEM GROUP FOR 2021

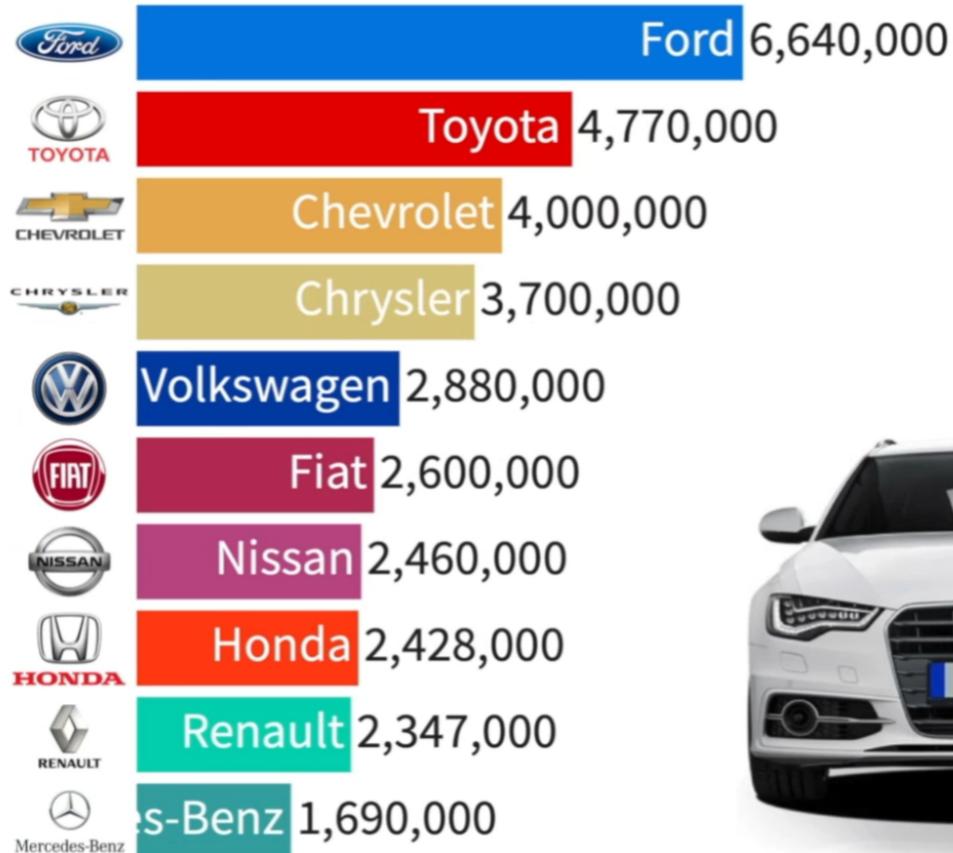
EV VOLUMES



売れるOEMはより売れ、  
売れなくなる売れない  
OEMはより

# BYDの急成長

## TOP 10 WORLD'S BEST-SELLING CAR BRANDS



NUMBER OF UNITS  
**2000**

Source: Statista

## TOP 10 WORLD'S BEST-SELLING CAR BRANDS



2025年  
5,500,000台  
の売上を見込む

NUMBER OF UNITS  
**2024**

Source: Statista

[https://www.facebook.com/reel/1209228900729487/?s=single\\_unit&\\_\\_cft\\_\\_\[0\]=AZWFESbGiCwjW92ZdlJV-rFUYxLARDqmdxfpFUWSkdSnptO9i4mbVDF3LlwZmlGcWfRNScmGv44KsKjcTEGQ0Q\\_UWdy931tWhrfM0ATzNxQKi\\_rbvJAz8kzbsWWy4iTEIQVHiLuj921icLxsBcU6SxW0fB2WVWm24ERsEBBokQSY0wXVCIDSZ5gRDQsz8bk&\\_\\_tn\\_\\_=H-R](https://www.facebook.com/reel/1209228900729487/?s=single_unit&__cft__[0]=AZWFESbGiCwjW92ZdlJV-rFUYxLARDqmdxfpFUWSkdSnptO9i4mbVDF3LlwZmlGcWfRNScmGv44KsKjcTEGQ0Q_UWdy931tWhrfM0ATzNxQKi_rbvJAz8kzbsWWy4iTEIQVHiLuj921icLxsBcU6SxW0fB2WVWm24ERsEBBokQSY0wXVCIDSZ5gRDQsz8bk&__tn__=H-R)

# BYDの動向 (販売: 全世界)

## ■ BEVのヒットで2025年最高の月間販売台数を記録

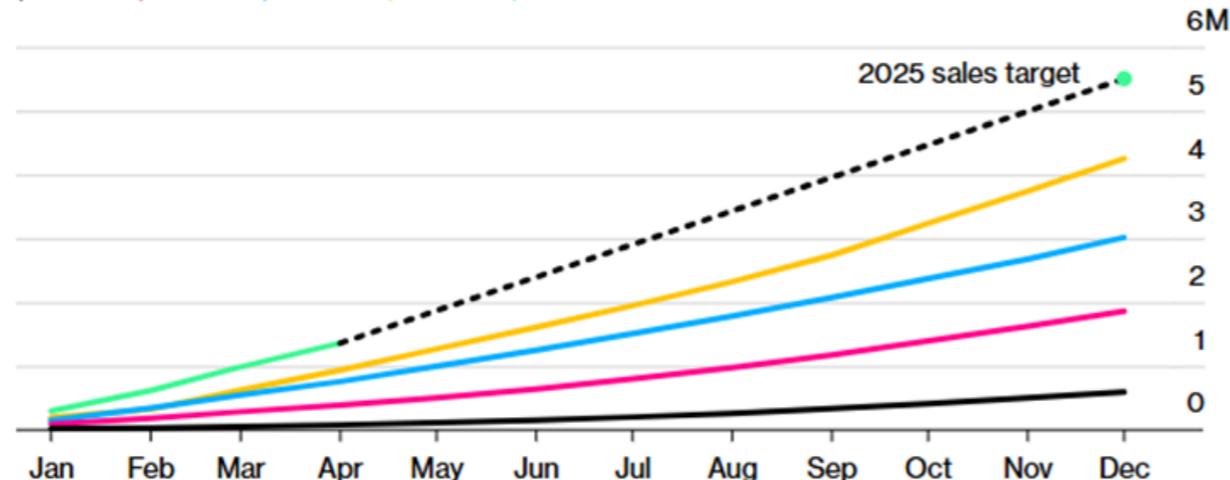
➤ BYDは2025年に入ってから過去最高の月間売上高を記録した。これはBYDが年間目標550万台納車を達成する軌道に乗っていることのさらなる兆候だ。

- ✓ 注目すべきは、BYDの乗用車用BEVの販売台数が先月195,740台と、PHEVの販売台数176,875台を上回ったことで、BEVの販売台数が2024年初頭以来初めて上回った。
- ✓ BYDは、**スマート・ドライビング機能と超高速充電技術を搭載した新型車群の投入**を控えている。このアップグレードは、**特にBEVの販売を強化するためのもの**で、BYDのHEVラインナップは昨年大幅なアップデートを行った後、伸び悩んでいる。

### BYD Maintains Robust Start to 2025

Sales rise ahead of new model launches, tech upgrades

／ 2021   〃 2022   〃 2023   〃 2024   〃 2025

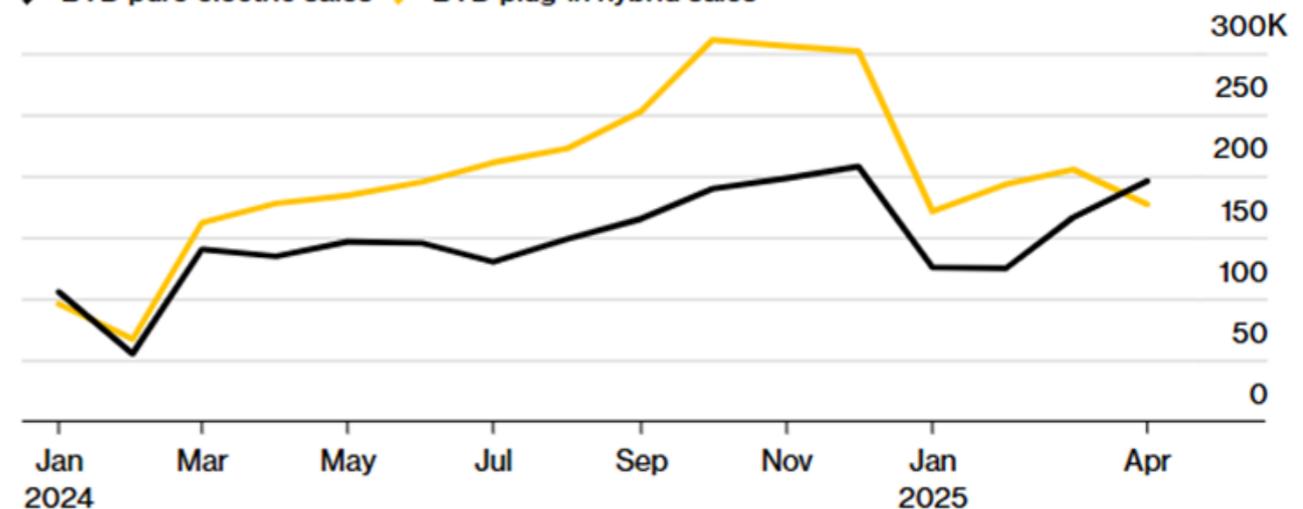


Source: Bloomberg, BYD  
Note: Cumulative month-on-month sales.

### BYD's pure-EV sales surpass hybrids again

Battery EV sales stronger for first time since January 2024

／ BYD pure electric sales   〃 BYD plug-in hybrid sales

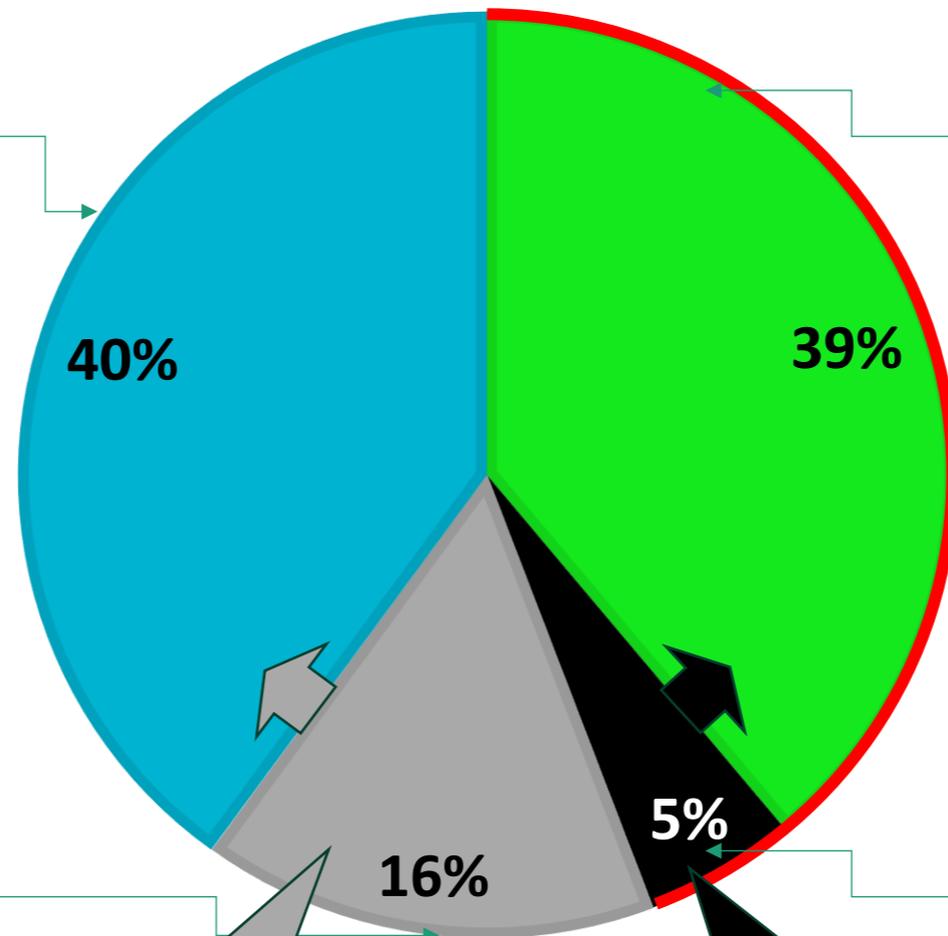


Source: Bloomberg, BYD

# 世界市場：BEV、PHEV、HEV、ICE車比率予測

2030

■ BEV ■ PHEV ■ HEV ■ ICE



## ICEの懸念材料：

- 米国
  - 政府：米国内で生産せよ、中国排除せよ
  - 米国労働者の平均年収1,500万円以上
    - 米自動車産業の国際競争力低下
- 欧州
  - 中国EVに対する調査開始
  - 実は、輸入車(MIC)は中国国内より高い
  - 一方、欧州OEMも中国で製造し市場を拡大
    - 関税を掛ければ欧州の自動車産業も立ち行かなくなる
- 欧米で燃費規制更に強化
  - 中国では燃費規制強化でICE車販売激減
- BEV市場に入れなければ、大手OEMの世界シェアは、2022年から2030年に向け81%から58%に落ちる(UBS)
  - 2030年中国系OEMは33%、Teslaは8%

## BEVの好感材料：

- IT/IoT、SDV化、ディープ・ラーニング対応がしやすい
  - ソフトウェア産業化による技術革新の加速
- 製造革新
  - 空力設計、熱管理、一体形成等
  - 各車両に初期からコンピュータを搭載して自ら製造工程管理
- 製造自動化が進めやすい
- 量産効果が高い
  - 損益分岐点後の利益拡大加速
- ソフトウェアの量産効果は更に高い
  - 限界コストゼロに近づく → 寡占化が進む
- ハードウェアのランニング・チェンジ
- 米国でTeslaはUAW工場より低賃金
  - スtockオプションの利用

## HEVは既存OEMの電動化ソリューションの範囲として拡大する

- 現在トヨタのHEVの販売が急増
- FordはBEVの販売予測を下方修正してHEVの売上を急拡大する

HEVの比率はICEを大きくカニバる可能性

総計94M台

PHEVの比率がもう少し高まっている可能性

## PHEVは長期的には増えない

- バッテリー技術の高度化により、エネルギー密度が上がる
- BEVよりBatteryが小さい割に高コスト
- BEVのエネルギー管理(省エネ、回生エネルギー)の高度化
- 低コスト化(ケミストリ・製造法改善)
- 充電インフラの拡充

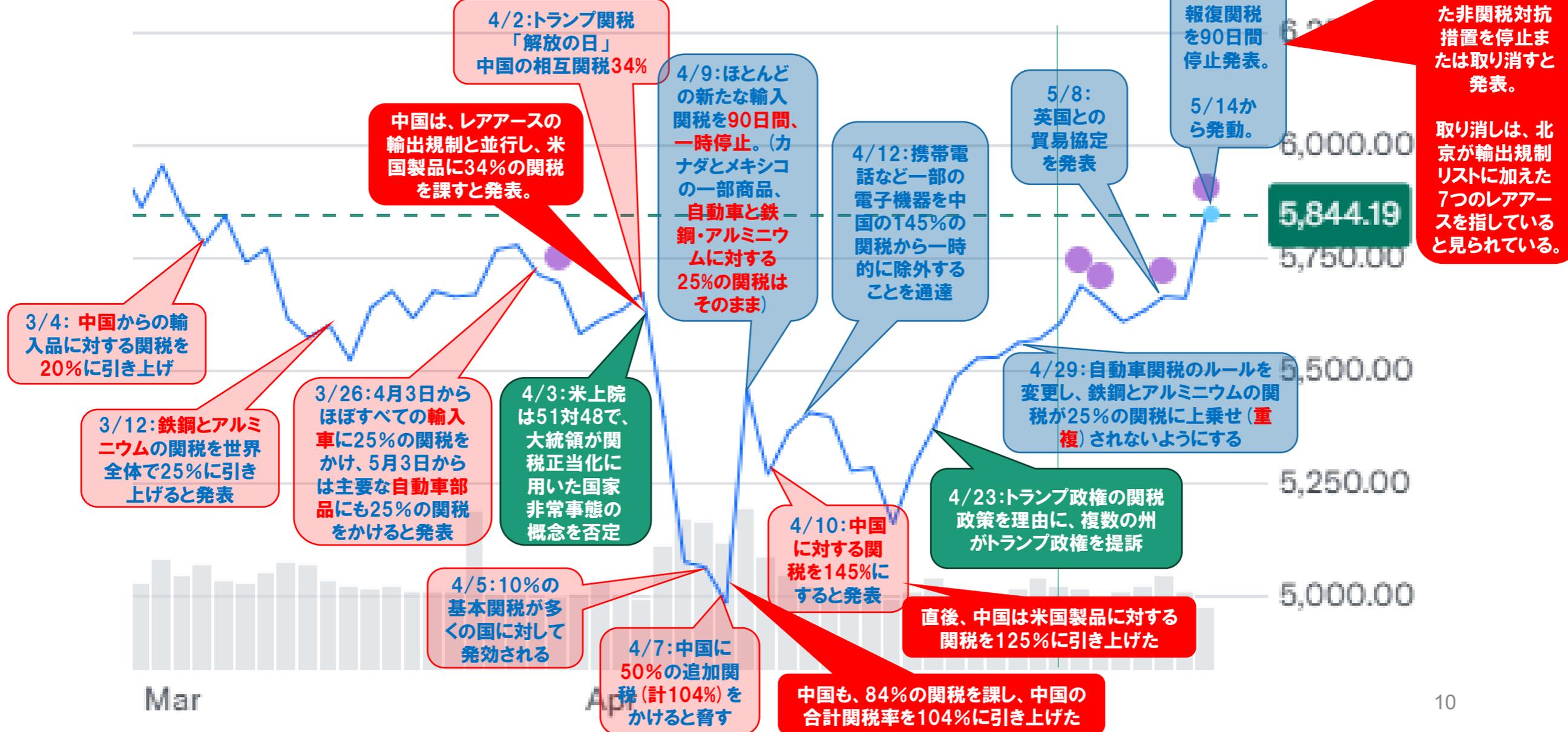
# Agenda

1. 2025年3月-6月の重要ポイント
2. EV販売台数の動き(全世界)
3. **トランプ関税の動きと各国の対応**
4. 海外各社の変化

# トランプ政権（～4ヶ月）

S&P500、Kiplinger、5月12日

## ■ 3月4日以降：最も大きく影響しているのは中国との関係



# トランプ関税（結局、米中関係が最大のテーマ）

Bloomberg、5月12日

## ■ 5月12日：米中は、同日以降90日間の関税引き下げに合意。

➤米国の中国製品に対する関税は145%から30%に引き下げられる。

- ✓ 30%には**フェンタニルに関連する税率20%**がふくまれている。
  - 分野別関税や、トランプ第1次政権時代に中国に適用された関税には適用されない。

➤この期間中、中国はアメリカ製品に対する関税を125%から10%に引き下げる。

- ✓ **両国は基本的に10%の関税を維持する。**
  - この90日間は、交渉の継続と進捗状況の評価に充てられる。

➤一時的な合意のニュースは、S&P500種株価指数を3%以上上昇させ、一方で債券から金、ヘブン通貨に至るまで、**市場の防御側の一角**を抑えた。

- ✓ ドルは選挙後の11月の上昇以来最も上昇した。
- ✓ Nasdaq 100種株価指数は、大型ハイテク株の急騰により、過去最高値から20%の急落からわずか1ヵ月で強気相場に戻った。
- ✓ インフレ警戒がリセットされる可能性がある中、トレーダーが連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ回数を2025年内に2回に減らしたため、米国債利回りは上昇した。

➤トランプ大統領はまた、中国の習近平国家主席と「週明けにも」話す**と述べた。**

- ✓ 「ジュネーブでの会談は非常に友好的で、関係は非常に良好だ。**我々は中国を傷つけるつもりはない。中国はひどく傷つけられている**」ともトランプ氏は述べた。
  - **それでもトランプ大統領は、今後90日間の協議が合意に至らなかった場合、関税は30%のレベルを超え、「かなり高い」水準になる可能性がある**と述べた。しかし、中国との合計関税を145%まで引き上げることはない**と付け加えた。**

# 米国の動向 (3ヶ月目: 4月21日、ターニング・ポイント) Bloomberg、4月21日

## ■ 市場はトランプ・トレードの真の姿は「アメリカ売り」であることを発見しつつある

- トランプ大統領のFRB攻撃により、危機時の伝統的な避難先であったドルと米国債は、突如として魅力を失い、一時期期待された「トランプ・トレード」は現在米国売却トレードの様相を呈している。
  - ✓ 最も目を引くのは米国債利回りの上昇。
    - 住宅ローンから企業融資まであらゆる金利の指標となる10年国債利回りが、20年以上ぶりの大幅な週間上昇を記録。
  - ✓ 更に、世界経済にとって最後の財の買い手としての米国家計の役割、そして安全保障と政治同盟の要としての米軍の役割も、疑問視され始めた。
    - 依然としてウクライナを財政的・軍事的に支援したい欧州諸国との亀裂を深刻化させている。
    - 同時に貿易戦争が勃発していることは、大西洋横断の安全保障危機をさらに悪化させている。
    - 欧州とアジアの両方で、多くの政府がトランプ大統領とともに中国に攻撃を仕掛けるのではなく、中国との連携に再び関心を寄せている兆候が見られる。
  - ✓ 米国内では、トランプ関税により、消費者と企業は落ち込み、需要の低迷、原材料費の高騰、そして外国からの報復に直面する可能性が高い企業の株価は大打撃を受けている。
- 「FRB議長解任の可能性の低いが、FRBの独立性が低下する場合、大きなドルリスクを解き放つ」(Barclays)
  - ✓ 「半世紀以上前にヨーロッパでドルの優位性を表現するために造られた言葉『米国の法外な特権』という地政学的な権力構造は崩壊するかもしれない」(Commerzbank会長)
  - ✓ 「突然の保護主義政策への転換がアメリカの評判に与えたダメージは、結果として米国の政策に対する信頼の喪失、人々が米国資産に支払う価格を低下させる」。(JPMorgan Asset Management)

# 米国の動向 (関税至上主義からの変化: 債権と為替) Bloomberg、4月22日

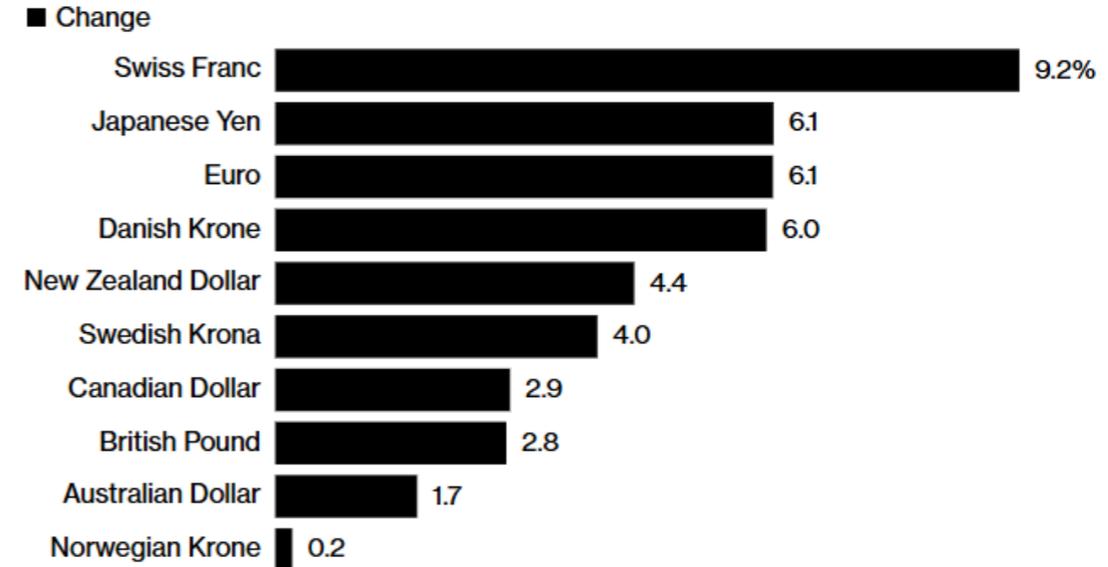
## ■ 4月21日、米国資産からの幅広い撤退で株式と債券が下落

➤「世界経済は米国の貿易戦争に翻弄されている。これは米国と世界経済の拡大を脅かすほどの経済的ショックをもたらすと我々は考えている」、「世界的な景気後退リスクの高まりを指摘する一方で、この結果が直ちに現実化する可能性は低いことを強調する」(JPMorgan)

- ✓ 月曜日10カ国・地域(G10)通貨はすべて対ドルで上昇
  - 円高が株価指数の重荷となり、日経平均は1.3%下落。
- ✓ 株式
  - ニューヨーク時間午後4時現在、S&P500は2.4%下落。
  - Nasdaq100は2.5%下落。
- ✓ 通貨
  - Bloomberg Dollar Spot Indexは0.7%下落した。
  - Euroは1.1%上昇の\$1.1514
  - 日本円は0.9%上昇し¥140.86/ドル。
- ✓ 暗号通貨
  - ビットコインは2.6%上昇し、\$87,319.06。
- ✓ 債券
  - 10年物国債利回りは9ベーシスポイント上昇し、4.42%。
- ✓ コモディティ
  - West Texas Intermediate原油は1.8%下落し\$63.50/バレル。
  - Spot Goldは2.9%上昇し、\$3,422.49/オンス。

### Major Currencies Beating Greenback Since Tariff Announcement

Appreciation versus US dollar since Trump detailed levies on April 2



Source: Bloomberg  
Note: Data as of 2:30 p.m. EST

(6月4日時点)

**World except UK**

Effective Date: 6/4/25

Goods Targeted: Steel, aluminum

Tariff Rate: **Another 25%**

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$190.2B
Average Effective Tariff Rate	+1.09%
GDP	-0.16%
Inflation	+0.09%

Read more: [Trump Signs Order Doubling US Steel, Aluminum Tariffs to 50% →](#)

**World**

Effective Date: 4/3/25

Goods Targeted: Autos (from April 3), parts (from May 3). Parts eligible to temporary tariff offset for cars assembled in the US (April 29 announcement).

Tariff Rate: **25%**

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$364.5B
Average Effective Tariff Rate	+2.35%
GDP	-0.34%
Inflation	+0.2%

for details: Steel, aluminum 3/12/25

- Semiconductors, electronics Under Investigation
- Pharmaceuticals Under Investigation
- Minerals Under Investigation
- Copper Under Investigation
- Timber and lumber Under Investigation

**World except China, Canada, Mexico**

Effective Date: 4/9/25

Goods Targeted: All except some sectors

Tariff Rate: **10%**

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$997.8B
Average Effective Tariff Rate	+3.05%
GDP	-0.44%
Inflation	+0.26%

Read more: [Trump to Impose 10% Global Tariffs on US Imports, WSJ Says →](#)

**China**

Effective Date: **5/14/25**

Goods Targeted: All except some sectors

Tariff Rate: **10%**

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$278.3B
Average Effective Tariff Rate	+0.85%
GDP	-0.12%
Inflation	+0.07%

for details: All 3/4/25

All 2/4/25

All except some sectors 8/10/25

All except some sectors 4/10/25

All except some sectors 4/9/25

4月2日に34%に設定した中国に対する「相互」関税は停止

フェンタニルをめぐり以前適用された+20%の関税は残っている

(6月4日時点)

Targets

Reciprocal baseline rate

Targets

5/14/25

the sectors

10%

\$278.3B

+0.85%

-0.12%

+0.07%

All

3/4/25

All

2/4/25

me sectors

8/10/25

me sectors

4/10/25

me sectors

4/9/25

Targets

### World except UK

Effective Date 6/4/25

Goods Targeted Steel, aluminum

Tariff Rate Another 25%

Tariff Impact on US

Affected Trade \$190.5B

Average Effective Tariff Rate +1.0%

GDP -0.1%

Inflation +0.0%

Read more: [Trump Signs Order Doubling](#)

[US Steel, Aluminum Tariffs to 50%](#) →



Copper Under Investigation

Timber and lumber Under Investigation

### Bloomberg: Tracking Every Trump Tariff and Its Economic Effect

<https://www.bloomberg.com/graphics/trump-tariffs-tracker/?sref=egBSY9BS>

**Reciprocal higher rates**

**EU**

Effective Date **7/9/25**

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate **20%**

**Tariff Impact on US**

Affected Trade \$321.1B

Average Effective Tariff Rate +0.98%

GDP -0.14%

**Inflation** +0.08%

**Targets**

**Canada, Mexico**

Effective Date 3/4/25

Goods Targeted USMCA noncompliant goods from March 7 (all goods from March 4-6)

Tariff Rate 25%; 10% for Canadian energy; and potash 10% from March 7 versus 25% before

**Tariff Impact on US**

Affected Trade \$47B

Average Effective Tariff Rate +0.35%

GDP -0.05%

**Inflation** +0.03%

Read more: [Trump Escalates Global Trade War, Sparking Tit-for-Tat Tariffs →](#)

[for details](#) USMCA compliant goods, excluding potash and Canadian energy 4/3/25

USMCA compliant potash, Canadian energy 4/3/25

**Reciprocal higher rates**

**Japan**

Effective Date **7/9/25**

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate **24%**

**Tariff Impact on US**

Affected Trade \$72.4B

Average Effective Tariff Rate +0.31%

GDP -0.04%

**Inflation** +0.03%

**Targets**

**EU (5月26日時点)**

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate **Another 30%**

**Tariff Impact on US**

**Affected Trade** \$321.1B

Average Effective Tariff Rate +2.95%

GDP -0.43%

Inflation +0.25%

Read more: [Trump Rattles Markets With Fresh Tariff Threats on EU, Apple →](#)

[for details](#) All except some sectors 7/9/25

※ 英国は Reciprocal higher rate対象国ではなく、当初から baselineの 10% (米国側が貿易黒字)

# Tariffs **Imposed** **Threatened** **Paused** or **Removed**

Reciprocal higher rates

## India

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	26%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$53B
Average Effective Tariff Rate	+0.26%
GDP	-0.04%
<b>Inflation</b>	+0.02%

Reciprocal higher rates

## Indonesia

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	32%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$23.5B
Average Effective Tariff Rate	+0.16%
GDP	-0.02%
<b>Inflation</b>	+0.01%

Reciprocal higher rates

## Cambodia

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	49%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$11.3B
Average Effective Tariff Rate	+0.14%
GDP	-0.02%
<b>Inflation</b>	+0.01%

Reciprocal higher rates

## Bangladesh

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	37%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$8.3B
Average Effective Tariff Rate	+0.07%
GDP	-0.01%
<b>Inflation</b>	+0.01%

Reciprocal higher rates

## Israel

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	17%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$12.9B
Average Effective Tariff Rate	+0.03%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Jordan

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	20%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$3.3B
Average Effective Tariff Rate	+0.01%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Laos

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	48%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.7B
Average Effective Tariff Rate	+0.01%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Botswana

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	37%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.4B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Ivory Coast

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	21%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.8B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Algeria

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	30%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.3B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Fiji

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	32%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.3B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Kazakhstan

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	27%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.3B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Bosnia and Herzegovina

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	35%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.2B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Guyana

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	38%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.1B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Angola

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	32%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.1B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Brunei

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	24%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.2B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Iraq

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	39%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

## Falkland Islands

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	41%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Tariffs **Imposed** **Threatened** **Paused** or **Removed**

Reciprocal higher rates

### Venezuela

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 15%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0.3B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Zimbabwe

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 18%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0.1B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Cameroon

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 11%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0.1B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Chad

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 13%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Democratic Republic of the Congo

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 11%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Equatorial Guinea

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 13%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Lesotho

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 50%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0.2B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Libya

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 31%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Vietnam

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 46%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$86.7B
Average Effective Tariff Rate	+0.95%
GDP	-0.14%
<b>Inflation</b>	+0.08%

Reciprocal higher rates

### Thailand

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 36%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$35B
Average Effective Tariff Rate	+0.28%
GDP	-0.04%
<b>Inflation</b>	+0.02%

Reciprocal higher rates

### Switzerland

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 31%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$36.6B
Average Effective Tariff Rate	+0.24%
GDP	-0.03%
<b>Inflation</b>	+0.02%

Reciprocal higher rates

### South Korea

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 25%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$47.3B
Average Effective Tariff Rate	+0.22%
GDP	-0.03%
<b>Inflation</b>	+0.02%

Reciprocal higher rates

### Taiwan

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 32%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$29.9B
Average Effective Tariff Rate	+0.2%
GDP	-0.03%
<b>Inflation</b>	+0.02%

Reciprocal higher rates

### Malaysia

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 24%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$25.6B
Average Effective Tariff Rate	+0.11%
GDP	-0.02%
<b>Inflation</b>	+0.01%

Reciprocal higher rates

### South Africa

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 30%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$6.5B
Average Effective Tariff Rate	+0.04%
GDP	-0.01%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Sri Lanka

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 44%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$2.9B
Average Effective Tariff Rate	+0.03%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Pakistan

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 29%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$4.9B
Average Effective Tariff Rate	+0.03%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Philippines

Effective Date 7/9/25

Goods Targeted All except some sectors

Tariff Rate 17%

**Tariff Impact on US**

Affected Trade	\$7.7B
Average Effective Tariff Rate	+0.02%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Tariffs **Imposed** **Threatened** **Paused** or **Removed**

Reciprocal higher rates

### Nicaragua

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	18%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$3.5B
Average Effective Tariff Rate	+0.01%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Madagascar

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	47%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.6B
Average Effective Tariff Rate	+0.01%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Myanmar

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	44%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.6B
Average Effective Tariff Rate	+0.01%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Norway

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	15%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$3.8B
Average Effective Tariff Rate	+0.01%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Tunisia

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	28%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$1B
Average Effective Tariff Rate	+0.01%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Serbia

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	37%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.5B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Mauritius

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	40%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.2B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Liechtenstein

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	37%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.1B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### North Macedonia

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	33%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.2B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Moldova

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	31%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.1B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Namibia

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	21%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.2B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Nigeria

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	14%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.4B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Mozambique

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	16%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.2B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Zambia

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	17%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0.1B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Malawi

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	17%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Nauru

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	30%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Syria

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	41%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

Reciprocal higher rates

### Vanuatu

Effective Date	7/9/25
Goods Targeted	All except some sectors
Tariff Rate	22%
<b>Tariff Impact on US</b>	
Affected Trade	\$0B
Average Effective Tariff Rate	0%
GDP	0%
<b>Inflation</b>	0%

# 米国の動向 (トランプ関税)

## ■ 関税引き下げ取引期限まで秒読み段階に入り、取引を進めている国々

➤トランプ大統領による相互関税90日間凍結も半ばを過ぎたが、企業、消費者、そして相互関税に直面する政府からの根強い不満は、**深刻な不確実性にある。**

✓ 今後45日間も、この霧からあまり解放されないかもしれない。

➤トランプ大統領自身、7月の期限までにすべての国との協議が合意に至ることはないだろうとの見方を示しており、Scott Bessent財務長官は、「**誠実に交渉していなければ、『この税率で決定だ』という書簡を送りつけることになるだろう**」と述べた。

✓ 「7月9日の関税停止期間間際に、慌ただしい取引になるだろうと予想している」(元トランプ上級アドバイザー)

### ➤主要各国の状況

✓ イギリス - 10%

▪ トランプ大統領は、5月8日に発表されたスターマー英首相との協定を「完全かつ包括的」な協定と評価したが、関税削減の発効時期や、英国の鉄鋼輸出枠の大きさ、英国の鉄鋼工場の所有権に関する米国の安全保障要件の内容など、重要な詳細はまだ明らかになっていない。

✓ 中国 - 34%

▪ トランプ大統領は、5月12日、アメリカは中国製品に対する累積145%の関税を引き下げ30%、中国も引き下げ10%にすると発表。90日間、ワシントンと北京はBessent氏が「メカニズム」と呼ぶものを使って一連の交渉を行う。Bessent氏は、トランプ大統領が2020年1月に中国と交わした「第一段階協定」が、現在の願望のひな形となったと語った。

✓ EU - 20%

▪ Bessent氏は5月13日、EUは貿易交渉を妨げる「集団行動の問題」に苦しんでいると述べた。1週間後、EUは協議のための修正案を米国に送った。EUの提案は、先のEUの提案を受けてトランプ政権がEU執行部と共有した文書に対応したものだ。EU当局者の一人は、米国のペーパーは非現実的な要求のウィッシュリストだと評している。

# 米国の動向 (トランプ関税)

- ✓ **インド - 26%**
  - インドの商務大臣は、23日に商務大臣と「建設的な会談」を3日間行ったと述べた。インド政府関係者は、この協定を3段階に分け、7月までに最初の協定を締結することを目指している。第1段階は、工業製品や一部の農産物の市場アクセス、非関税障壁への対処を含む分野をカバーする。第2段階はより広範で詳細なものとなり、9月から11月頃に予定されている。第3段階で、米国議会の承認が得られれば、包括的な協定が結ばれることになる。米国とインドは、中国との対立が激化するなか、二国間の通商を強化することに意欲を燃やしている。
- ✓ **日本 - 24%**
  - 日本の通商当局者が今週ワシントンを訪れ、協議を続けている。関税タスクフォースを率いる赤沢氏は今月初め、6月中にアメリカと合意に達することを望んでいると述べた。相互関税に加え、日本にとって重要な問題は、トランプ大統領の自動車輸入に対する25%の分野別関税と、新日本製鉄の米国鉄鋼公社に対する141億ドルの入札である。東京の政策立案者たちは、物事を素早く終わらせるために大きな譲歩をするよりも、時間をかけることを望んでいる。石破茂首相は23日に「我々は一貫して関税措置の撤廃を要求してきた」と述べた。
- ✓ **韓国 - 25%**
  - 韓国政府高官も23日までワシントンに滞在し、2回目の「技術協議」を行った。Bloomberg Newsは、実務レベルの代表団がフォローアップ協議を行っている」と報じた。Chang Sung-gil通商政策局長が率いる今回の会合は、先週韓国で開催された閣僚級協議のフォローアップを目的としたもので、均衡貿易、非関税措置、経済安全保障、デジタル貿易、原産国、商業的配慮の6分野に焦点を当てることで合意した。
- ✓ **ベトナム - 46%**
  - ベトナムは今週、米国との第2回貿易協議で進展があったと発表した。通産省のウェブサイトに掲載された声明によると、3日間の交渉の後、双方は「コンセンサスや見解が近い問題グループと、さらなる議論が必要な問題グループ」を特定した。交渉は6月も継続され、技術チームが配置され、「双方の期待や条件に沿った合意に近づけるよう、引き続き交流を強化する」と声明は述べている。

# 米国の動向 (トランプ関税)

## ✓ タイ - 36%

- Narithaphan商務大臣は、5月中旬にGreer米通商代表と会談した後、「近いうちに」ワシントンで米国と協議を行う用意があることを表明した。チナワット首相は、トランプ政権との協議に備え、原産地証明書の発行基準を厳格化するよう当局に命じた。Chunhavajira財務相によると、輸出における原産地規則の悪用を防ぐための最近の取り組みにより、タイは対米貿易ギャップを年間\$15Bも削減できる見込みだという。

## ✓ カナダ

- カナダは今のところトランプ大統領の相互関税を回避しているが、米国の他の貿易措置の標的になっている。主なものは、3月4日にほとんどのカナダ製輸入品に25%の関税をかけたフェタニル大統領令。しかし、この関税を課した直後、トランプ大統領は米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の対象品目を除外した。その後、トランプ大統領は外国産の自動車、鉄鋼、アルミニウムに追加関税を課し、米国と高度に統合されたカナダ市場を混乱させる恐れが出てきた。カーニー首相の最終目標は包括的な貿易協定であり、おそらく**USMCAの更新版**であろう。**現在のところ、正式協議のスケジュールは決まっていない。**

## ✓ メキシコ

- USMCAのもう一方の締約国であるメキシコも、この協定に基づいて取引される商品の関税が撤廃された。Ebrard経済相は、米国と取引される商品の86%が免除されると見積もっている。しかし、重要な自動車部門は、完成車の米国外部分に対して約15%の関税が課される。シャインバウム大統領は木曜日、トランプ大統領との最新の会談で米国の鉄鋼・アルミニウム関税について協議したと述べた。

# OBBB:「大幅減税の財源として関税を使う構想」

## ✓【期待された効果】

### 財政中立性の確保

→ 関税増収で減税分を賄い、赤字拡大を回避可能

### 国内産業の保護

→ 輸入品の価格上昇によって、米国内での製造回帰を促進

### 政治的アピール

→ 減税により、特に保守層・中小企業・富裕層からの支持を強化

### 特定国依存の回避

→ 関税収入を対中輸入などに限定すれば、戦略的圧力源としても機能

## ✗【既に見え始めている現実】

### 消費者価格の上昇

→ 関税コストが商品価格に転嫁され、実質的には「間接増税」に

### 貿易相手国の報復

→ 対米輸出に関税を課されれば、米国の輸出産業に逆風(特に農業)

### 関税収入の不安定性

→ 貿易額や景気に左右されるため、持続的な財源としては脆弱

### 減税の不公平感

→ 法人税や富裕層への恩恵が中心とされ、所得格差が拡大する懸念

# OBBBは反EV促進

## ■ 米国自動車産業は「One Big Beautiful Bill」の影響を強く受ける

➤ 5月22日、「One Big Beautiful Bill」は下院で賛成:215票／反対:214票／棄権:1票で可決

➤ 米国におけるEVと再生可能エネルギーの普及が大幅に遅れる可能性。

- ✓ **\$7,500のEV税額控除がなくなる。**
  - 2025年末までに、米国で20万台以上のEVを納入したすべての自動車メーカーが、この税額控除を受けられなくなる。
  - 2025年末には、購入者が税額控除を利用しようとするため、Teslaの需要が高まるはずだが、2026年からは深刻な需要の落ち込みが予想される。
- ✓ **EVの年会費\$250が発生する。**
  - 税額控除がなくなる上に、法案ではEVに年間\$250、ハイブリッド車に\$100の手数料が導入される。
  - これは従来ガソリン税で支えられてきた道路補修に充てるためだと主張している。
- ✓ **クリーンエネルギー控除が廃止される。**
  - 予算案では、ほとんどのクリーンエネルギー・イニシアチブのクレジットが廃止される。
  - 規制クレジットの販売は、Teslaの利益の重要な部分を占めている。Teslaの2025年第1四半期は、規制クレジットの売上が純利益を上回っており、規制クレジットがなければTeslaは赤字だった。
- ✓ **太陽光発電とエネルギー貯蔵の優遇措置が廃止される。**
  - 法案は、2026年1月1日より、太陽光発電とエネルギー貯蔵システムに対する投資税額控除(ITC)を廃止する。
  - ITCはこれまで、対象となる太陽光発電と蓄電池の設置に対して30%の控除を行っていた。
  - Teslaにとって太陽光発電はもはや重要な事業ではないが、**エネルギー貯蔵の展開は、EVの納入台数が減少している現在、Teslaにとって唯一の成長事業である。**
- ✓ **充電インフラに関しては言及なし？**
  - インフラ投資・雇用法による助成金\$5Bの内、これまで進んでいた**充電ステーション建設への支払いも止まっている**

# 米国の動向（関税）

## ■ 25%自動車関税は、数百万台の販売台数減、\$100Bの損失と予想される

- トランプ大統領による輸入車への25%関税は、**今週他の国からの関税が引き下げられたにもかかわらず、依然として発動されている。**
  - ✓ アナリストによると、自動車メーカーやサプライヤーはコスト上昇の一部を負担できるかもしれないが、米国の消費者にそれを転嫁することも予想され、その結果、販売台数が減少する可能性があるという
- BCGは、関税は自動車産業に年間\$110Bから\$160Bのコストを上乗せし、米国の新車市場収益の20%に影響を与え、米国内外のメーカーの生産コストを増加させると予想している。
- Goldman Sachsは、関税コストをより適切に反映させるため、今後6ヶ月から12ヶ月の間に、米国の新車価格がおよそ\$2,000から\$4,000上昇すると想定している。
  - ✓ 4月の消費者心理は予想以上に悪化し、予想インフレ率は1981年以来最高を記録した。
  - ✓ Coxによると、自動車ローン金利は、新車で9.64%以上、中古車やトラックで15%近くと、数十年來の高水準に近い状態が続いている。
- Telemetryは、生産コストや部品コストの上昇などにより、**米国とカナダで販売される自動車は年間200万台以上減少し、それが経済全体に波及すると予測している。**
- Coxは、米国外組立車に対する25%の関税により輸入車のコストが\$6,000上昇し、自動車部品に対する今後予定されている25%の関税により米国内組立車のコストが\$3,600上昇すると見積もっている。これらに加え、すでに発表されている鉄鋼とアルミニウムへの関税により\$300から\$500の値上げとなる。

# 米国の動向 (トランプ関税: 既に起こっている状況)

## ■ トランプ大統領の自動車関税が自動車価格を押し上げる (1/2)

- 米国に持ち込まれるすべての外国製自動車に25%の課税が4月3日に開始された。
  - ✓ ただし、USMCA内で自由貿易協定の条件に適合する自動車についての輸入税は、これらの自動車に含まれる非米国産部品の割合にのみ課される。
- 自動車部品にも5月3日までに25%の関税が課される予定だったが、業界の反発を受け、**企業がサプライチェーンを米国にシフトする時間を確保するため**、2年間で段階的に関税を引き上げる一時的な猶予を発表。
- アメリカ最大の自動車メーカーGM は、自動車輸入量でもトップ。
  - ✓ GMは昨年123万台の自動車を米国に持ち込んだが、これには韓国の工場からの40万台以上の自動車が含まれている (GlobalData)
    - 割合では、GMの米国販売の46%は輸入車。そのためFordやStellantisよりも関税の影響を受けやすいが、欧州やアジアのライバルの大半よりは有利な立場にある。
- トヨタは米国で2番目に自動車を輸入しており、米国販売の半分強を輸入に依存している。
  - ✓ トヨタは昨年、日本から50万台以上を含む120万台をアメリカに輸入した。
- Hyundaiは昨年、KiaとGenesisブランドを含む110万台の自動車をアメリカに送り込み、アメリカでの販売台数のほぼ3分の2を占めた。
  - ✓ その大半は韓国からのもの。

### Five Countries Dominate US Vehicle Imports

Mexico was the country's top auto supplier in 2024

	2024 import value (\$ billion)	Volume (number of vehicles)
Mexico	78.5	2,961,598
Japan	39.7	1,377,086
South Korea	36.6	1,535,616
Canada	31.2	1,065,465
Germany	24.8	446,566

Source: US Commerce Department's International Trade Administration

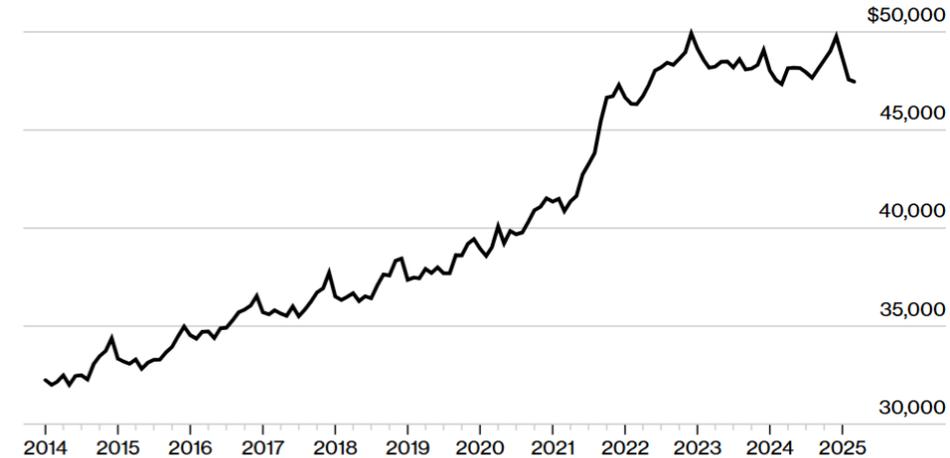
# 米国の動向 (トランプ関税: 既に起こっている状況) Bloomberg、5月9日 (72)

## ■ トランプ大統領の自動車関税が自動車価格を更に押し上げる (2/2)

- 米国の自動車価格は更に高くなる。
  - ✓ すでに低い利益率を最大化するために、**安価なモデルの多くが米国外で生産されている。**
    - 例えば、Fordは\$27,000からのコンパクトピックアップトラック「Maverick」をメキシコで組み立て、GMは基本価格\$25,095のBuick Envistaを韓国から出荷している。
- 今回の関税により米国内の自動車価格は**夏頃から高くなる。**
  - ✓ 通常ディーラーは2~3ヶ月分の新車を在庫しているため、価格上昇はすぐには現れないが、今回、輸入税前の駆け込み需要で、関税前の在庫が通常より早く減少しているため、夏には価格上昇につながる可能性はある。
- 自動車の**所有コストも上がる。**
  - ✓ 自動車部品も関税の対象になる予定であるため、修理代はさらに高くなり、高い故障費用をカバーするために保険料も上昇する可能性がある。

### Auto Tariffs Threaten to Make Cars Less Affordable in the US

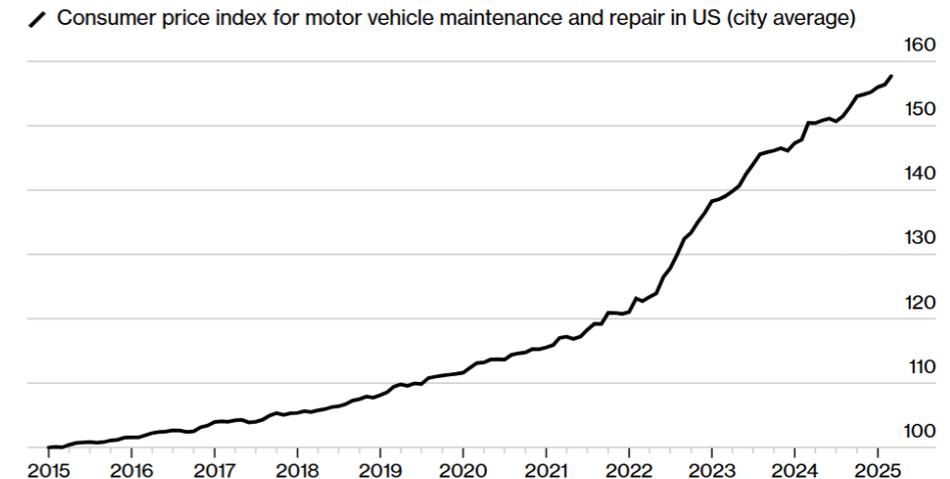
The new-vehicle average transaction price was already \$47,462 in March 2025, some 22% higher than five years earlier



Source: Kelley Blue Book

### Tariff Could Push Up Vehicle Running Costs Further

US car maintenance and repair costs were 58% higher than a decade ago in March 2025



Source: US Bureau of Labor Statistics via Federal Reserve Economic Data.  
Note: Not seasonally adjusted. Indexed to Jan. 1, 2015 = 100.

# 米国の動向 (トランプ関税: 既に起こっている状況) Bloomberg、5月6日 (88)

## ■ 関税撤廃前の自動車購入熱狂がアメリカ人に大きな負債問題を残す

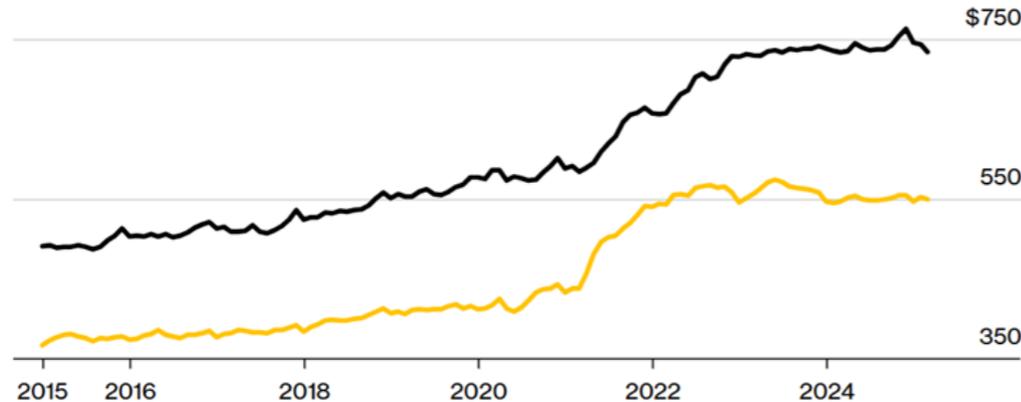
➤ 3月、Hondaは米国での販売台数が13%急増し、日産は10%増加したと発表した。

- ✓ 米国の年間販売台数(月ごとのペースから1年間の販売台数を推定する)は、3月が1,780万台、4月が1,730万台だった。昨年アメリカでの新車購入台数は約1,600万台だった。
- ✓ この熱狂的な自動車市場は、一部の購入者に経済的な負担を残す可能性が高い。
  - 特に、支払いを滞納する自動車購入者が増えている兆候がすでに見られる。Cox Automotiveによると、平均新車ローン金利が9%を超えているにもかかわらず、銀行は今春、サブプライム購入者への融資を増やし始めた。
- ✓ 新車購入者はローン期間を延長しており、5人に1人が7年契約を結んでいるという。
  - そのため、ローンを踏み倒すオーナーが増えそう。現在、下取り車の4分の1がローンの返済額を下回っておりこれはNegative Equityと呼ばれる状況。

### Car Payments Soar, Slamming Borrowers

Average monthly payment

／ New vehicles    ／ Used vehicles

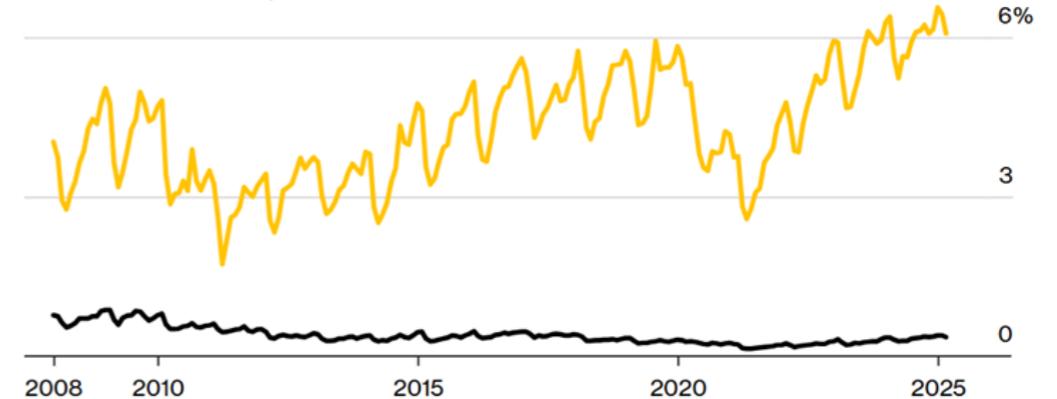


Source: Edmunds

### Delinquencies on the Rise

Share of US borrowers that are at least 60 days past due on their auto loans

／ Prime loans    ／ Subprime loans



Source: Fitch Ratings

# 米国の動向 (トランプ関税: 対EU)

## ■ トランプ大統領が拒否したEUの通商提案の中身

- 事情に詳しい関係者によると、トランプ大統領は、**工業製品への関税の共同撤廃、一部の米国農産物のアクセス拡大、AIデータセンターの共同開発**といったEUの通商提案を拒否し、**激しく非難した**。
  - ✓ 関税・非関税障壁、経済安全保障の強化、相互投資、戦略的購入、グローバルな課題に対する協力などが含まれていると、匿名を条件に語った。
  - ✓ 関係者によると、EUはまた、**造船業での協力、港湾インフラでの協力、ガス、原子力、石油をカバーするEUとアメリカのエネルギー・パートナーシップの確立**、というアイデアも持ち出しているという。
  - ✓ 非市場的な慣行や政策について幅広く言及している。また、AIチップや5G、コネクティビティ技術での協力など、戦略的購入についても言及している。
  - ✓ その他：大西洋横断割当制度と「鉄鋼協定監視グループ」の設置。自動車関税のZero-for-zeroを目指し、暫定措置として関税割当制度も検討。医薬品分野における不要な依存削減に向けた協力。旧世代半導体の過剰生産能力への共同対応。投資審査と輸出管理に関する協力の強化。金属、自動車部品、医薬品、半導体、民間航空など、世界的な課題と戦略的分野における協力の深化。
    - 現在のEUの提案は、あるEU関係者が非現実的で一方的な要求のウィッシュリストだと評した**米国の提案**に対抗するもの。
- トランプ大統領は23日のソーシャルメディアへの投稿で、交渉が「どこにも進んでいない」ことを理由に、**6月1日付でEUの全輸入品に50%の関税を課す**と述べた。
  - ✓ (25日日曜日、EC Chief Leyen氏との「very nice call」後、**7月9日まで期限をずらした**)
- EUは米国との交渉が決裂した場合に備えて、**€95B相当の米国製品への追加関税リストも作成している**。
  - ✓ これらの措置はトランプ大統領の「相互」関税と自動車関税への対抗措置であり、Boeingの航空機、米国製自動車工業製品やバーボンなどが対象となる。

# 米国の動向 (トランプ関税: 対英国)

## ■ トランプ大統領の英国貿易協定は重要な問題を未解決のまま残す

➤ トランプ大統領は、英国との貿易枠組みを歴史的な成果であり、世界経済を大改革する革命的な取り組みの第一歩であるとアピールした。

- ✓ しかし、大統領が協定の詳細を明らかにし始めると、彼が約束した「完全かつ包括的な」協定や、彼が第1期目に追求した米英自由貿易協定には及ばないことが明らかになった。
  - この合意は、貿易関係における米国企業の最大の懸念の一部について、先送りにしている。
  - 英国は、米国の大手テクノロジー企業を圧迫するデジタルサービス税を維持する一方で、将来のデジタル貿易協定に向けて取り組むという漠然とした約束しかしていない。

# 米国の動向 (トランプ関税:対日韓)

## ■ Lutnick氏、日韓に「速い取引」はないと警告

➤ 韓国および日本との貿易協定の締結には、トランプ大統領が8日に英国と発表された枠組み合意よりも大幅に時間がかかる可能性がある」と述べ、一部のアジアのパートナー国は関税の撤廃を待たなければならない可能性を示唆した。

- ✓ Lutnick長官は、インドは「非常に積極的に取り組んでおり」、インドが「間違いなく」次に合意に至る可能性のある国の一つだと付け加えた。しかし、「インドと仮に合意したとしても、おそらく7,000項目もの関税が変更・修正されることになるだろう」と述べた。
- ✓ またLutnick氏は、英国とも依然として重要な詳細を詰める必要があること、そして英国のデジタルサービス税や食品基準といった長年の懸案事項に対する懸念が残っていることを認めた。
  - 第一次トランプ政権でも同様の実施困難な状況に直面し、途中で頓挫している。

# 米国の動向 (トランプ関税)

## ■ 米自動車メーカー、カナダ・メキシコに「英国以上の特惠関税」を望む

- トランプ政権の自動車関税に関する最新の譲歩(英国への優遇措置)は、世界の自動車業界に溝を作った。
  - ✓ トランプ政権と英国が5月8日に合意した貿易枠組みでは、英国からの輸入車には事実上10%の関税が課されるが、カナダやメキシコからの輸入車には25% (米国製部品以外) というより高い関税が課される。
    - この低い税率は、英国が米国に年間10万台までを輸出する場合に適用される。
    - S&P Global Mobilityによると、2022年以降、毎年10万台未満の英国車が米国で販売されている。
    - 両国は今後数ヶ月のうちに詳細を詰めることになるだろう。
  - ✓ カナダやメキシコから同等の車両を輸入する場合、\$50,000の英国車を輸入する場合、米国産部品の含有量に関係なく、\$5,000の関税を支払うことになる。
    - 関税\$5,000以下になるためには、米国製部品が車両価格の少なくとも60%を占めていなければならない。
    - この矛盾は、デトロイト3社を代表する業界団体であるアメリカ自動車政策評議会の怒りを買った。
  - ✓ S&P Global Mobilityが5月16日に発表した分析によると、英国との協議において、トランプ政権にとって自動車産業は他のセクターよりも優先度が低かった。
    - 関税引き下げのための数量枠を、その国の年間輸出平均を大幅に下回るレベルに設定することになるだろう、(S&P)
  - ✓ 3カ国はUSMCAの条件を見直し、来年延長するかどうかを決定する予定。
    - 自動車業界の多くは、この見直しが本格的な再交渉のようなものになると予想しており、自動車部門に対する原産地規則 (origin requirements) の要件強化がトランプ政権にとって主要な優先事項である可能性が高い。
    - 自動車業界が短期的に関税を回避し、2026年の見直しに備える中、自動車業界幹部と貿易団体は、USMCAを維持・強化し、北米メーカーが市場において可能な限り多くの優位性を維持できるよう、ホワイトハウスに働きかけている。

# 中国の動向 (対欧州)

## ■ 中国自動車メーカー、欧州で内燃エンジン車の販売を強化

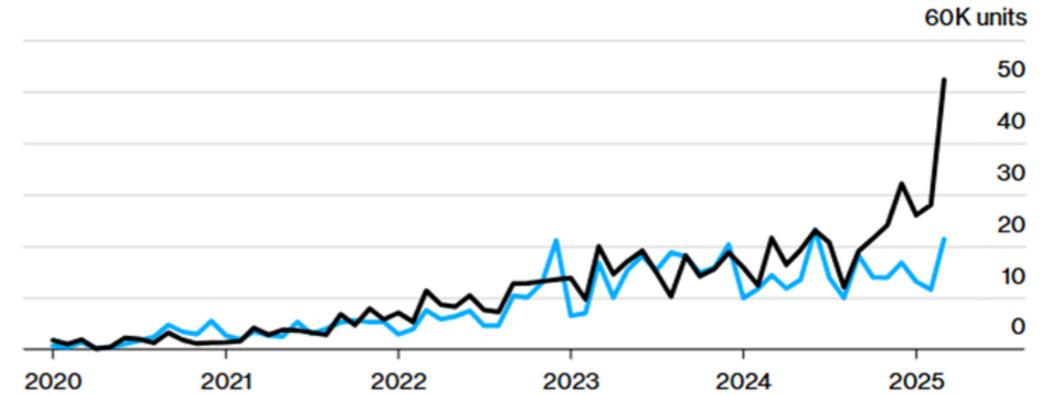
➤ 欧州全域で登録された中国ブランドの自動車台数は、今年最初の3ヶ月で15万台を超え、記録的な水準に達した。月別では3月に過去最高を記録した。

- ✓ その第1四半期の登録台数に占めるEVの割合はわずか30%で、少なくとも2020年に入ってから最も少ない。
  - 化石燃料を燃料とするモデルへのシフトの理由のひとつは、EV課税の追加であり、EVの普及が鈍化する一方で、一部ハイブリッド車への需要が高まっている傾向もある。
- ✓ 課徴金によって中国からの輸入品が割高になり、EVの普及が遅れるという懸念は、関税が方程式の一部に過ぎないとしても、ほぼ現実のものとなっている。
- ✓ EV市場のシェア拡大が停滞している一方で、BYDをはじめとする中国の自動車メーカー数社は、BEVモデルの販売を伸ばし続けている。
  - Jato Dynamicsによると、BYDのEV登録台数は3月にヨーロッパ全域で前年同月比で約3倍に増加した。
  - XpengとLeapmotorも同じく伸びている。

### Chinese Hybrids and Combustion Cars Climb

Tracking monthly registrations in Europe by powertrain

／ Combustion engine, hybrid and plug-in hybrid / Fully electric vehicles



Source: Dataforce

Note: Registrations in EU, EFTA countries and the UK. Chinese brands include Polestar, DR and Evo, and exclude Smart. March 2025 figure excludes Malta.

### Chinese EV Volumes Are Still on the Rise

Chinese brands' EV registrations across Europe

Brand	March registrations	YoY change
BYD	8,458	+189%
MG	4,656	-36
Xpeng	1,412	+211
Leapmotor	1,236	+2,587
Omoda	667	N/A
Zeekr	311	+84
<b>All Chinese brands</b>	<b>17,562</b>	<b>+47%</b>

Source: Jato Dynamics

Note: Excludes Volvo (8,947), Polestar (4,693), Smart (976) and Lotus (283). Omoda had minimal sales in March 2024. Registrations in EU, EFTA countries and the UK.

# Agenda

1. 2025年3月-6月の重要ポイント
2. EV販売台数の動き(全世界)
3. トランプ関税の動きと各国の対応
4. 海外各社の変化

# VWの動向(商品)

## ■ 初のプレシリーズID.2部品と低コストバッテリーシステムを製造

➤ VWのエントリーレベルEV、ID.2の動力源となる最初のプレシリーズ・バッテリー・システムが組立ラインからロールオフし、VWはすでに低価格EV用の部品を製造している。

- ✓ ID.2は、MEB+プラットフォームと低コストのLFPバッテリーを採用したVW初のEVで、大幅なコスト削減が期待できる。
  - 「効率的な駆動、バッテリー、充電技術」によって、ID.2のWLTP航続距離は最大450km(280マイル)に達する見込み
- ✓ その後、SUVのID.2、より小型で手頃な価格のID.1が続く。
  - ID.1は、Rivianの協力を得て、VW初のソフトウェア・定義ド・ビークル(SDV)として新時代の幕開けとなる。
  - VWはGolfを含む過去の象徴的な車からインスピレーションを得て、「われわれがどこから来たのかに戻る」(VW CTO)

➤ SEATは今週、2026年に新型CUPRA Ravalに使用される新型PXLプレスで最初のボディ部品を生産し、続いてVW ID.2の生産バージョンを生産した。

- ✓ SEATはVWの新しい電動アーバンカー・ファミリー(エントリーモデル)を率いる。
- ✓ 新しいエントリーEVラインナップの量産開始に向けて準備を進める2025年は「決定的な年」(SEAT CEO)
  - €300M(\$340M)を投資した後、マルトレル工場は年間最大30万個のバッテリーを生産できるようになる。
  - 同社は2026年の量産開始を目指している。



SEATがVW ID.2とCupra Raval用の初のプレシリーズ・バッテリー・システムを組み立てる(出典:SEAT)

# BMWの動向 (販売)

## ■ EV販売が第1四半期の減益を和らげる

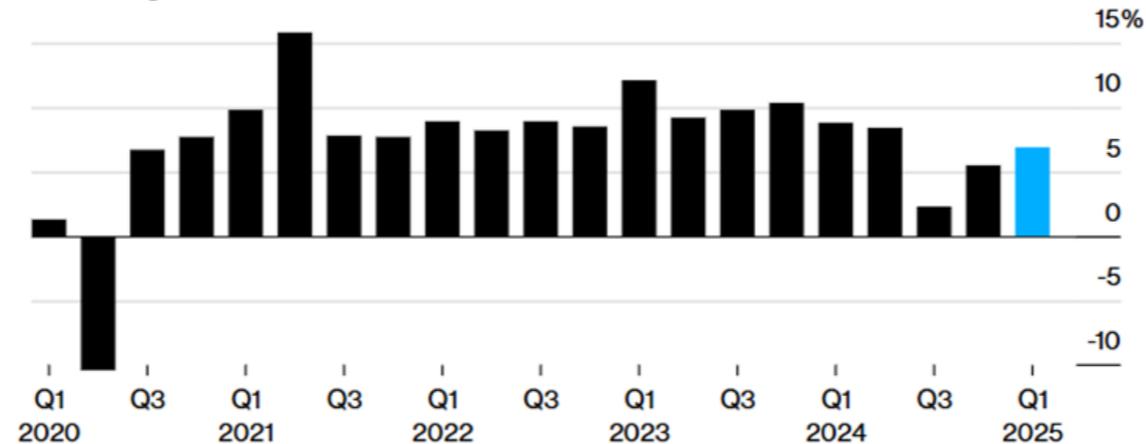
➤ BMWの第1四半期の業績は、**欧州でのEV販売の急増**が中国での継続的な低迷を補い、予想よりも減少が少なかった。

- ✓ BMWは**バッテリー車への移行**において、ライバルのMercedes-BanzグループやVWよりも好調で、第1四半期の販売台数は**全体で32%増**、**ヨーロッパでは64%増**となった。
  - BMWの**中国での販売台数は1~3月期で17%減少**し、**2020年以降で最悪の業績**となった。
- ✓ BMWの自動車製造マージンは**6.9%**で、ガイダンス範囲の上限となり、アナリストの予想を上回った。
  - **トランプ関税の影響を軽減**するため、BMWはサウスカロライナ州スパータンバーグにある**米国工場のシフト増**を検討中。
  - **中国では、ディーラー網をスリム化し、価格競争から手を引く**ことで、**今年後半には中国での販売が安定**すると予想している。

### BMW's Muted Profitability

Carmaking margin bounces back but still remains at relatively lower level

■ Ebit margin automotive ■ Latest result



Source: Company statements, Bloomberg data

# BMWの動向 (EV)

## ■ 2025年第1四半期、BMWは米国でさらに多くのEVを販売した

➤ BMWのEVは2024年に大躍進を遂げ、Mercedes-BenzとAudiの販売台数を合わせたよりも多くを世界中で販売した。

✓ BMWのEV販売は米国で今年第1四半期も伸び続け、同社は2024年第1四半期に比べてBEVの出荷台数が26.4%増加したと発表した。

▪ BMWの第1四半期のBEV販売台数は13,538台となり、2024年第1四半期の10,713台から増加した

➤ 最も人気があったモデルはi4で、2025年第1四半期には7,125台が販売され、2024年の4,537台から57%増。2位は、BMWの現行EVで唯一BEVのみのiXで、販売台数は3,626台となり、前年同期の2,945台から23.1%増加した。

✓ iXとi4の販売増が、i5とi7の販売減(それぞれ15.2%減、10.4%減)を相殺するのに役立った。

▪ セダンとワゴンボディでレビューしたi5が、前年比で4倍の販売増を記録した2024年と比較して、今年第1四半期に販売が落ち込んでいるのは驚き。



BMW iX, i7 and i4

# BMWの動向 (BEV)

- BMWの新型iX3は、今年から「前例のない」EVの増産を開始する



# Mercedes-Banzの動向

## ■ Mercedes-Banz、関税問題で米国向けエントリーカーの撤退を検討

- Mercedes-Banzグループは、トランプ大統領の自動車関税により、同社の最も低価格な車の販売が経済的に不可能になる可能性が高いことから、米国からの撤退を検討している。
  - ✓ 米国では約\$43,000からとなるGLAのようなモデルの場合、関税が顧客に転嫁されない場合、すでに薄い利益率が損失に転じる可能性がある。
    - 元々、Ola Källenius CEOの下、Mercedes-BanzはSクラスセダンなどの最も高価なモデルにリソースを集中させることで、より高級な路線を推し進めている。一方で、販売台数を犠牲にしてコンパクトカーの生産を縮小している。
- Mercedes-Banzは最終決定を下しておらず、関税の実施状況によっては方針転換もあり得ると関係者は述べた。
  - ✓ **ワシントンからの明確な指針が欠如しているため、経営陣は苛立ち、対応に迷っているという。**



Mercedes-Benz GLA SUV. Photographer: Luke MacGregor/Bloomberg

# Stellantisの動向

## ■ Stellantisの販売不振、第1四半期も改善の兆しなし

➤ 14ものブランドを所有する巨大自動車メーカーStellantisは、昨年の販売不振からなかなか立ち直れないでいるようだ。

- ✓ 今年第1四半期の米国における自動車販売台数は、前年同期比12%減の293,225台となった。2024年全体では、米国での販売台数は前年比15%減の130万台であった。
- ✓ Fiatの米国での総販売台数は、EVの500eの貢献もあって、第1四半期に239%増加した。
  - しかし、米国での第1四半期の販売台数を昨年の154台から522台に増やしたのが実態。
- ✓ Chryslerだけが、ミニバン「Pacifica」のおかげで、Stellantisの米国事業ポートフォリオの中で販売台数を大幅に増加させた。
  - Chryslerは、昨年第4四半期に米国で35,069台を販売し、そのうち32,409台がPacificaであった。
  - Stellantisによると、Pacificaハイブリッドの販売台数は同モデルの販売台数の12.8%を占め、4,148台に上った。
  - これは前年同期比で98%の増加となる。
- ✓ Dodgeは、年初にBEV Charger Daytonaの出荷台数を増やしたが、全体では前年比49%減となった。
  - EV Chargerの販売台数は1,947台で、旧型のガソリン車モデルの1,052台のほぼ2倍に相当する。
  - しかし、2023年モデルのChargerとChallengerのコンビの生産は終了しており、全米で800台以上がまだ購入可能。
- ✓ Jeep初のアメリカ市場向けBEV SUVであるWagoneer Sは、市場投入後の最初の四半期に2,595台を販売した。
  - Stellantisによると、2月から3月にかけて、この電気駆動の高級SUVの販売台数は21%増加した。
  - JeepのPHEVモデル、Wrangler 4xeとGrand Cherokee 4xeの販売台数は、2月から3月にかけて36%増加したが、前年同期と比較すると、Wrangler 4xeの販売台数は48%減少し、Grand Cherokee 4xeは12%減少した。

# GMの動向

## ■ GM、ChevyとCadillacが好調、米国でのEV新車販売の約15%を獲得

➤ 2024年後半にFordとHyundaiを抜いて米国EV販売台数第2位となったGMは、今年もその勢いを増している。

- ✓ GMのEV販売台数は第1四半期にほぼ倍増し、94%増の31,887台となった。
  - Chevyは、EVの新型Equinox、Blazer、Silveradoの需要が好調で、米国で最も急成長したEVブランドとなった。
- ✓ GMのCadillacも販売台数を伸ばし始めている。
  - 現在、エントリーレベルのOptiq、中型のLyriq、3列シートのVistiq、大型のEscalade IQなど、EV SUVのフルラインナップを揃えている。
  - CadillacのEVを購入する人の80%近くが、Teslaからの新規購入者(GM)

➤ 先月米国で販売されたEVの新車台数は約100,500台で、3月より5.9%減少した。にもかかわらず、(B) EV市場シェアは6.9%に上昇した。

- ✓ ほとんどの自動車メーカーのEV販売台数は3月より減少したが、GM、Tesla、日産は大幅な伸びを記録した。
  - Ford、Hyundai、VWは逆に減少が目立った。
- ✓ Teslaの市場シェアは4月も50%を下回ったが、それでも3月から3.7%増加した。(Cox)
  - Teslaの成長を牽引したのはModel Yで、25,321台を販売し、25%以上のシェアを維持した。

# GMの動向 (EV)

## ■ EV販売、25年第1四半期に爆発的増加。しかし、その先に大きな崖がある

- 1年前、GMのEV構想に明るい見通しではなかった。
  - ✓ 売れ筋のChevy Boltは姿を消し、Chevy Blazer EVは厳しいスタートを切った。
  - ✓ Cadillac Lyriqはソフトウェアの問題に悩まされていた。
  - ✓ 「Ultium」計画全体が軌道を外れてしまった。
- 現在、**ようやくGMのEV販売台数は94%増加し、アメリカ第2位のEV企業としての地位を確保しつつある。**
  - ✓ しかし、GMの2つの主力車種はメキシコ製である。
    - CadillacのOptiqもメキシコで生産されている。Equinox EV、Blazer EV、Optiqを合計すると、メキシコ生産モデルの販売台数は18,232台となる。
  - ✓ 新型のBolt EVは今年中に発売される予定で、米国製となるはずだ。
    - しかし、GMの米国製製品でさえ苦境に立たされることになるだろう。
    - NHTSAの資料によると、Silverado、Sierra、Hummer EVの部品価格の36%が米国かカナダ製である(リストでは両国を区別していない)。たとえ**その36%の部品がすべて米国製であったとしても、車両の部品の価値の約64%が25%の関税の対象となる。**
  - ✓ 即ち、GMのすべてのEVが間もなく値上がりする可能性があるということ。
    - GMだけがこの状況に置かれているわけではない。業界全体がこの関税に苦しめられており、今後どうなるかはまだ誰にもわからない。
    - GMはEV革命を軌道に乗せたばかりである。25%の関税を吸収できるほどの利益は間違いなく価格に含まれていない。
  - ✓ あらゆるものの価格が上昇しているため、関税の影響をこれほど受けている企業は言うまでもなく、どの自動車メーカーの販売台数も伸び悩む可能性が高い。
    - 最も厳しい戦いはまだこれからかもしれない。

# GMの動向 (LFPバッテリー)

## ■ Chevy Silverado EV、新型Chevy Boltはより安価なLFPバッテリーを搭載する

- 有望な2つのEVモデルが、GMのバッテリー技術の進歩の恩恵を受けようとしており、自動車の価格が下がることが期待される。
  - ✓ FordやBYDなどの自動車メーカーがコスト削減のために採用しているように、リン酸鉄リチウム(LFP)バッテリーを利用する。
    - LFPバッテリーを搭載したSilverado EVの航続距離は350マイルで、他のバージョンの492マイルより短くなる。しかし、価格は\$6,000安くなる。



# Fordの動向

## ■ FordのEVとハイブリッドの販売台数、関税混乱を前に第1四半期に急増

- Fordは、第1四半期に米国で501,291台を販売し、前年同期比で1.3%減少した。一方、**電動化車両 (HEV、PHEV、BEV) は前年同期比で26%増加し、Fordの総販売台数の15%を占め、前年から3%増加した。**
  - ✓ Fordは前年比21%増の11,607台のMach-Eを販売した。これに対し、**燃焼エンジン搭載のMustangの販売台数は9,377台にとどまり、31.6%の大幅に減少。**
- **しかし、水曜日にトランプ大統領が輸入車と自動車部品に25%の関税を発動したことにより、Fordの電動モデルの勢いが失速する恐れがある。**
  - ✓ Fordのほとんどの車は米国で組み立てられているが、その部品の半分以上は海外、主にメキシコから調達されていると、NHTSAは述べている。
    - Mustang Mach-Eの部品の78%がメキシコから調達されており、メキシコで組み立てられている。
    - 大統領がアメリカの自動車メーカーに何らかの関税救済措置や貿易譲歩を提供しない限り、少なくとも短期的には、彼らの勢いは失われる危険性がある。

# BYDの動向 (低価格BEV)

## ■ 中国で低価格の新型EV「e7」を発売\$15,000以下から

➤BYDの新型EVであるe7はTesla Model 3とほぼ同じサイズだが、中国では半額。

- ✓ BYD Bladeバッテリー2種類から選択できる: 48kWhまたは57.8kWhで、CLTC走行可能距離はそれぞれ450kmと520km。
  - Tesla Model 3のFRベース車(約\$32,700)のCLTC走行距離は最大634km、Model 3ロングレンジAWD(\$38,200)は、最大713km。
- ✓ e7はBYDのeシリーズに属し、若いドライバーやタクシーサービス向けの低価格ラインアップで、DolphinやSeagullといったOceanシリーズに入っている。
  - BYDの他のモデルと似ているが、e7には「笑顔でハイテンション」なフロントフェイスデザイン、フルスコアLEDヘッドライト、ダックテールなど、いくつかのユニークなデザイン要素がある
  - 伝統的なドアハンドルを採用。



# Xiaomiの動向 (商品)

## ■ Tesla Model Yと「Teslaキラー」Xiaomi YU7を比較: もはや僅差ではない

- Xiaomi初のSU7は、中国でTesla Model 3 (セダン)の販売に大きな影響を与えた。
- ✓ Xiaomi初のSUV YU7は本日発表され、**Tesla Model Y (SUV) に対抗する事**を目的にしている。
  - Xiaomi YU7の価格は未公表だが、Model Yが400Vであるのに対して、**800Vアーキテクチャ**。
  - **パワーが25%高く加速性能がModel Yを凌駕している**。
  - 計算処理には**NVIDIA Thor (700TOPS)**を採用しており、これがTeslaのAI4とどの程度差があるのか興味深い点。



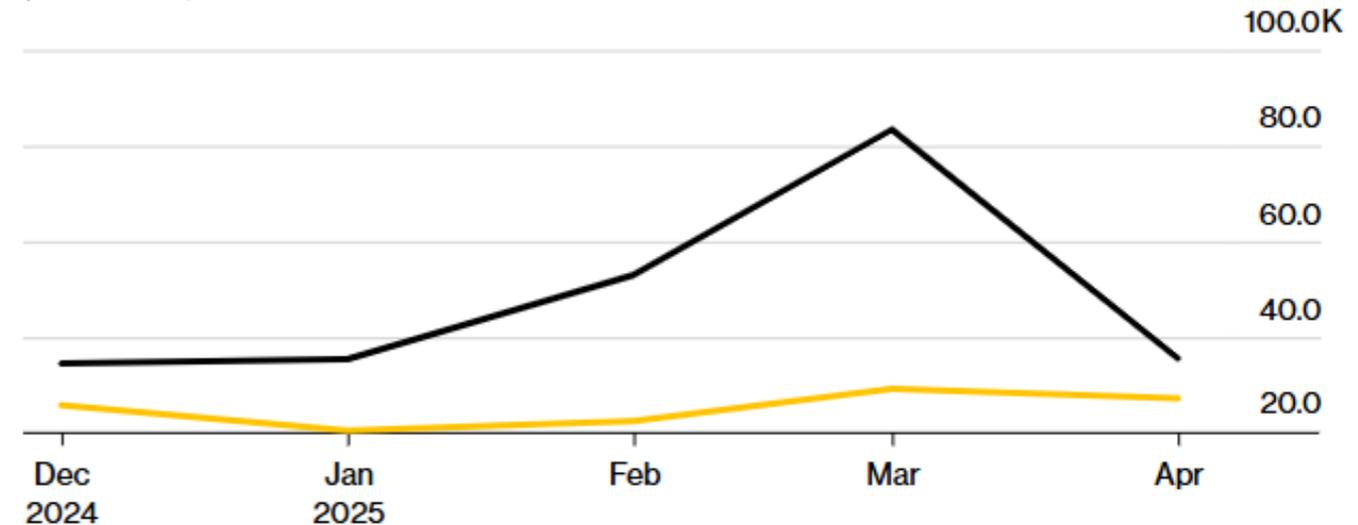
# Xiaomiの動向 (販売)

## ■ EV販売、死亡事故と虚偽広告のクレームで落ち込む

- Xiaomi のSU7の4月の受注台数は前月比55%減の約36,000台に落ち込んだ (Deutsche Bank)
- 納車台数も4月第3週の7,200台から5月第2週の5,200台まで、過去4週間で順次減少している。
  - ✓ 今月初めの地元メディアの報道によると、SU7 Ultra EVのボンネットデザインに関する虚偽広告※を理由に、300人以上が注文のキャンセルを希望しているという。
    - 3月下旬にSU7セダンが3名を死亡させた死亡事故に続き、Xiaomi にとって新たな動揺となった。
      - ※ SU7のレーシングカー・バージョン用の「オプションのカーボンファイバー製フロントフードに関する最近の論争」。(42,000元のカーボン・フードに機能性(冷却や軽量化)がないという指摘)
  - ✓ Xiaomi EVは事故当時、自動操縦機能をオンにしていたため、中国当局は先進運転支援システムの普及と配備を引き締めている。
    - EVが電力を失うと緊急時に操作できなくなる可能性のある埋め込み式ドアハンドルについても、新たな基準が設定されつつある。

Xiaomi EV Orders and Sales Drop After Accident

／ Orders    ／ Retail Sales



Source: Citi Research

# Xpengの動向

## ■ 2025年第1四半期報告書によると、過去5年間で最少の純損失と過去最大の売上総利益率

- XPengの**売上総利益率は15.6%**で、**2024年第1四半期の12.9%、前四半期の14.4%から上昇し過去最高**。
  - ✓ XPengの純損失が減少していることも、報告から読み取れる重要なポイントのひとつ。
    - 純損失は3四半期連続で減少しており、2025年第1四半期末時点では6億6,000万人民元(\$91.4M)となっている。
  - ✓ 今年第2四半期も前年同期比で大幅な成長が予測される。
- 2025年第1四半期のBEV総出荷台数は94,008台で、前年同期比330.8%増
  - ✓ 2025年第2四半期に102,000台から108,000台のEVを供給し、前年同期比237.7%から257.5%の成長を見込んでいる。
- 2025年第1四半期、XPengは新型SUV「G7」を発表し、新型セダン「MONA M03」(そのMaxトリムは昨日発表されたばかり)の生産は10万台を達成した。



## ■ イタリア市場参入でグローバル化を進める

- 同地域のトップ5市場のひとつであるイタリアに正式に出店した。
  - ✓ この動きは、XPengの売上の少なくとも半分を中国以外の市場から得るという計画を後押しするものだ。
    - 2024年末、XPengの創業者でCEOのHe Xiaopeng氏が出した社内文書には、2025年の目標と、EVで有名になることを目指して世界的な成長を続けるための長期目標がまとめられていた。書簡によると、XPengは今後10年以内に、製品、ビジネス、組織、グローバル化において世界をリードするAI自動車企業になりたいと考えている。

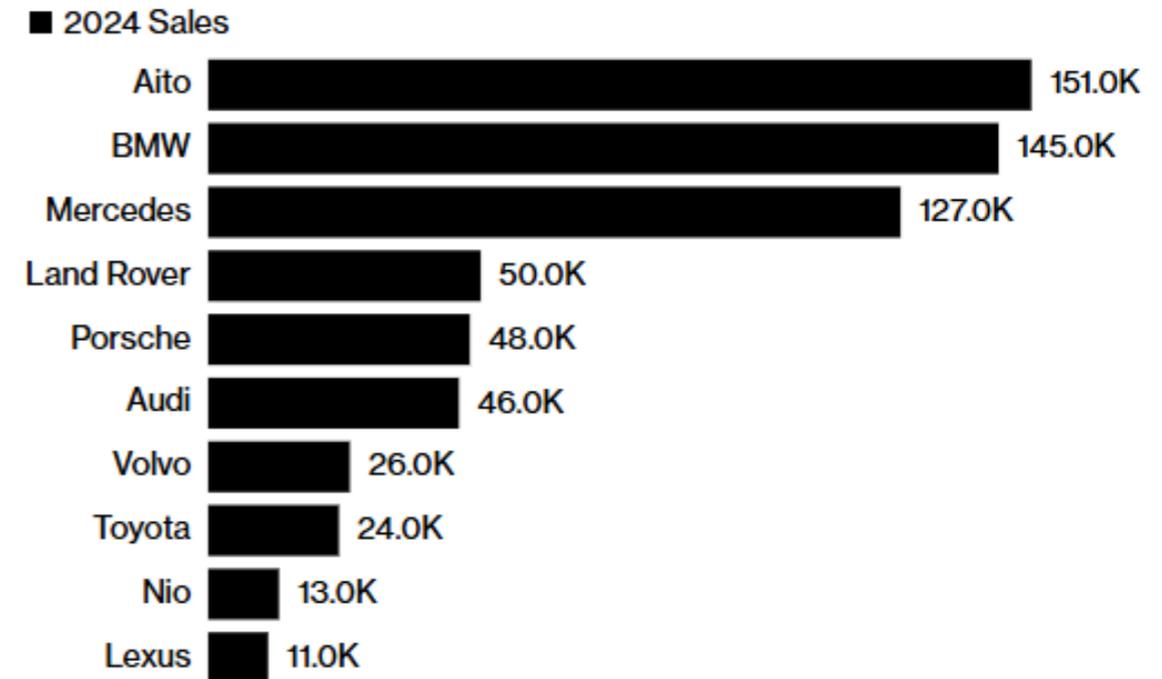
# Huaweiの動向 (Seres)

## ■ 中国の高級車メーカー、Seresが後ろから近づきBMWを追い抜く

▶ かつて3万元(\$4,200)のミニバンで有名だった中国の小さな自動車メーカーSeresグループは、4年足らずでBMWやMercedes-Benzといった高級車レガシーを抑え、国内で最もホットな高級車販売メーカーとなった。

- ✓ 以前はDFSK Motorと呼ばれていたSeresは、2021年にHuaweiと提携し、プレミアムEVとハイブリッドスポーツ多目的車のAitoブランドを立ち上げた。それ以来、Seresはめまぐるしい成長を遂げた。
- ✓ AitoのSUV「M9」は、2023年末に発売され、昨年中国で50万元以上のカテゴリーで、BMW、Mercedes-Benzを抜き、最も売れた自動車ブランドとなった。  
(但し、2025年第1四半期は低迷している)
  - HuaweiのHarmony OS、トリプルスクリーンのダッシュボード、デュアルゾーンの冷蔵庫やアンビエント照明などのオプションを備えたこの広々としたモデルの納車台数は約151,000台だった。
- ✓ かつては、血統のない新参のEVメーカーはブランドの威信にかなわないと考えられていた。
  - Aitoはそれが間違いであることを証明し、中国の消費者の高級志向がどのように変化しているかを示した。
- ✓ Huaweiは、他のメーカーとも同様の車載ソフトウェア契約を結んでいる。
  - CheryとのLuxeed、BAICとのStelatoといったEVベンチャーを立ち上げており、これらもハイエンド市場をターゲットにしている。

### Huawei Backed-Aito Tops Luxury Car Sales in China



Source: ThinkerCar

Note: Luxury segment is defined as cars priced 500,000 yuan and above

# Huaweiの動向 (スマート・ドライブ)

## ■ Huaweiのスマート・ドライビング事業拡大が競争と注目を集める

➤ Huaweiのスマート・ドライビング・ソリューション部門は昨年、売上高が5倍以上に増加し、黒字に転換した。

- ✓ **Huaweiのソフトウェア**は、インテリジェントな運転機能に非常に敏感な中国人ドライバーに車を販売するのに役立つだけでなく、膨大な量のデータを収集し、最終的には自律走行という聖杯を解読するのに役立つかもしれない。
- ✓ EV時代、企業は自動車の設計と機能を再構築している。
  - クルマの「頭脳」は、クルーズコントロールや緊急ブレーキ、パーキングセンサーをはるかに超える力を持つ。
- ✓ いくつかのブランドがHuaweiのアライアンスに参加する。
  - Aito (Seres Groupとの提携)、「Luxeed」(Cheryとの提携)、「Stelato」(BAICとの提携)、「Maextro」(Anhui Jianghuai Automobile Groupとの提携)がある。HIMAの枠組みでの納品台数は2024年に445,000台に迫り、Huaweiは2025年に十数モデルで100万台という野心的な目標を掲げている。
  - BMWとHuaweiはHarmony OSをベースとしたスマート・アプリケーションの開発で協力しており、HuaweiのHiCarシステム(デバイスと車両を接続する同社のモバイル・アプリ)は2026年に中国製BMWモデルに搭載される予定。中国におけるBMWのアプリ・ユーザーの約4分の1がHuaweiのスマートフォンを使用しているという。
- ✓ Huaweiの優位性に不満を持つ者もいる。
  - SAICのChen Hong前会長は2021年、Huaweiのような企業に自動車の「魂」を譲り渡したくないと述べた。
  - **しかし、人工知能の勝者総取りの性質と、Huaweiに匹敵するシステムを製造するための参入障壁の高さによって、抵抗勢力は消えつつあるようだ。**

### Huawei's Partnerships With Automakers

Harmony Intelligent Mobility Alliance	Where Huawei provides a complete set of vehicle solutions and participates in product design, marketing, user experience, quality control and delivery, while the manufacturers are responsible for vehicle manufacturing
Huawei Inside	Where Huawei provides a full-stack smart car solution and its smart cockpit to car manufacturers. In this mode, Huawei empowers vehicle intelligence through the supply of both software and hardware, but does not participate in the design, development, and marketing of vehicles
Standardized parts supply	The most basic option, where Huawei provides automobile parts and components like Lidar, electric motors, cameras and power management to car manufacturers

Source: Huawei

# 自動運転の動向（自動運転EV運搬トラック）

## ■ 中国の鉱物採掘に革命をもたらす自律走行式電気運搬トラック群

➤ **Huaweiの5G-Advancedネットワーク**により、100台以上のHuaneng Ruichi自律走行トラックと重機資産が内モンゴルのYimin（易門）露天掘り鉱山に配備された。

- ✓ 中国国営の華能（Huaneng）集団は先週、内モンゴルの宜民炭鉱で世界最大の無人EV採掘トラック・フリートが正式に配備した。
  - この自律走行トラックは**Huaweiの商用車自律走行クラウドサービス**(CVADCS: Commercial Vehicle Autonomous Driving Cloud Service)を使用している。
  - Huaweiはこの成果を「世界初」と呼び、**新システムがYimin鉱山でのオペレーターの安全性を向上させるとともに、AIと自律採掘の新たなベンチマークを設定したと述べている。**
  - 華能睿智は、キャビンレスの電動トラックは業界をリードする約100トンの定格を持ち、**-40°（摂氏または華氏で同じ）の極寒の中で継続的に運転する能力を持ち、人間が運転するトラックよりも20%高い運転効率を実現すると主張している。**
  - 90トンのEVユニットは、350kWhまたは422kWhのLFPバッテリーパックと、電気駆動モーターから最大565馬力、0rpmから約2,300Nm(1,700lb-ft)のトルクと主張している。
- ✓ この**自律鉱山プロジェクト**は、**AIと先進的なコネクティビティを伝統産業に統合しようという、中国政府と産業界によるより広範な後押しと一致している。**



電動運搬トラック (Huawei)

# トヨタの動向 (中国BEV)

## ■ トヨタの中国向け新型スマートEVであるbZ5はかなりシャープに見える

▶トヨタの新型EV「bZ5」は、中国では約\$18,000から販売され、BYD製バッテリーを使用して最大航続距離630kmを実現している。

- ✓ 昨年の北京モーターショーに登場したトヨタのクーペ風SUVコンセプトbZ3Cが復活し、新しい名前で発表された。
- ✓ BYD Blade LFPバッテリー2種類から選べる:
  - 65.28kWhと73.98kWhの2種類で、CLTC走行可能距離はそれぞれ550kmと630km。
  - Tesla新型Model Yとほぼ同じサイズ。
- ✓ Momenta 5.0を含むスマートテクノロジーを搭載。
  - 市街地や高速道路でのナビゲーション・アシスト、駐車支援など30以上の機能を提供する。



# トヨタの動向 (PHEV技術)

## ■ 2026年トヨタRAV4 PHEVはBEVの重要な特徴を取り入れている

- ▶ トヨタは言わずと知れたHEVのチャンピオンだが、プラグインするタイプのRAV4 PHEVとPrius PHEVの販売台数は少なく、従来の(プラグインしないタイプの)HEVの数分の一にすぎず、市場比率よりも低い。
  - ✓ 2026 トヨタ RAV4 PHEVのXSEとWoodlandトリムにはEVスタイルの急速充電が装備され、急速充電機器に接続することで、これまでのPHEVよりも早く充電できる。
    - 50マイルのBEV航続距離、より大きなパワー、そして2つのトリムレベルでのDC急速充電を実現する。
  - ✓ 米国内外の充電インフラがもっと整備されるまでの一時的な解決策としては適しているが、RAV4 PHEVは、bZやC-HRのようなTesla式北米充電(NACS)プラグではなく、従来のEVのようにCCS充電器を使用する。



最近の重要な差別化要因は写真では伝わらない？

# 日産の動向(欧州BEV)

## ■ 新Micra「大胆な」デザインと驚くべき航続距離でEVとしてはるかに良く見える

- 21日、第6世代のMicraを発表。大胆な新しい外観、先進技術、408km以上の航続距離を持つEVとなった。
  - ✓ Micra EVは、シームレスなストリーミングとナビゲーションを可能にするGoogleビルトインとニッサン・コネクトを搭載した欧州で2番目の車。
  - ✓ 100kWのDC充電器を使えば、Micra EVは約30分で15%から80%まで充電できる。また、電子機器、家電製品、キャンプ場、その他の電気機器に電力を供給できるV2L(ビークル・ツー・ロード)機能も搭載される。
- 日産は、Micra EVの後に、新型LEAF、JukeとQashqai EVを発売し、欧州のEVラインナップを拡大する予定。
- 日産の新型Micra EVは、21日にBYDがヨーロッパで最も売れているEVを発表したのに続くものだ。
  - ✓ BYDのSeagull EVは、欧州では「Dolphin Mini」としてリブランディングされ、価格は€23,000(\$26,000)から。



# 日産の動向(中国BEV)

## ■ N7 EV、中国で新記録を樹立 18日間で1万台以上の受注を獲得

➤ 日産の中国合併会社である東風日産は、4月28日にN7を発売した後、新型EVはすでに記録的なスタートを切っていると述べた。

- ✓ 15日、新型EV「N7」が中国で18日間で1万台の注文を確保し、新記録を樹立したと発表した。
  - N7は、**東風007と同じプラットフォーム**をベースとする。
- ✓ N7はわずか11万9900元、約\$16,500から購入できる。
  - 58kWhと73kWhの2種類のLFPバッテリーが用意され、CLTC走行可能距離は最大540kmと625km。
- ✓ **Momentaのスマート・ドライビング・システムを装備**。
  - このシステムは、高速ナビゲーションアシスト、シティメモリーナビゲーションアシスタント、フルシナリオインテリジェントパーキングなどの安全でスマートな運転機能を提供する。



# マツダの動向 (中国)

## ■ 新型EV SUVはすでに中国でヒットしており、世界へ進出しようとしている

- マツダの新型EV SUV「EZ-60」は、2万台以上の注文を獲得し、中国で記録を樹立した。
  - ✓ **Tesla Model Yとほぼ同じサイズ**で、間もなく欧州などの海外市場でも発売される予定。
- EZ-60は、中国合併会社である長安マツダの初のEV SUVであり、EZ-6 (セダン) に続く2番目のEVモデル。
  - ✓ Deepal S07 をベースとする**長安汽車の EPA1 プラットフォーム**を採用。
    - EZ-60は、BEVとEREVのパワートレインオプションが用意されている。
    - **EZ-60 EV SUVは、航続距離約600kmを見込んでいる。**
    - セダンのEZ-6 EVの中国価格は約\$20,000からで、CLTC航続距離は600 km。(EZ-6 EVの欧州名は「マツダ6e」)
    - 価格と詳細仕様は発売前に発表される。
- 4月23日に上海モーターショーで世界初公開された後、24時間で10,060台の注文を獲得し、5月9日、長安マツダはEZ-60の注文が18,000台を超え、合併企業製EV SUVの記録も更新したと発表した。



# 自動運転の動向 (Waymo v.s. Tesla)

## ■ Waymo創業者:「TeslaはWaymoと競争することを望んでいたが、10年間完全に失敗している」

➤ Elon Musk CEOは、自律走行でTeslaと競合する車はないとし、Teslaが「90%ほどの市場シェア」を獲得すると信じていると述べ、Waymoに関してコストの問題で競争にはならないと主張した。

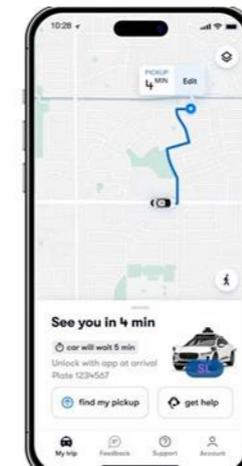
- ✓ Waymoの創業者で前CEOのJohn Krafcik氏は、今週初めのTeslaの決算でWaymoについて発言したTesla CEOのElon Musk氏に反撃した。

➤ Waymoの車両がより高価なのは事実だが、Musk氏が主張するような「高価なセンサー・スイート」とはあまり関係がない。

- ✓ 長期的に見れば、センサーのコストは「ロボットタクシーの耐用年数にわたって、1マイルあたりのコストに与える影響は些細なものだ」と彼はBusiness Insiderに語った。
  - Waymoのクルマは、ずっとお金がかかるということだ。
  - 車は非常に高価で、少量生産だ。TeslaのコストはおそらくWaymoの25%か20%で、大量生産されている。

➤ 今週、Waymoは現在週25万回の自動運転ライドを完了と発表。

- ✓ Teslaは6月、オースティンでジオフェンスと遠隔操作による自動運転を提供する「10台から20台」の車両を限定的に導入する予定。
  - Teslaの決算後、オースティンとサンフランシスコで従業員向けに運営している「FSD監修のライドヘイリングサービス」が「1,500回以上の走行と15,000マイルの走行」を完了したと発表した。
  - このペースでは、TeslaがWaymoの台数に追いつくにはしばらく時間がかかるだろう。



# 自動運転の動向(中国)

## ■ TeslaのFSD発表後、中国は自動運転機能を取り締まる

- Teslaは2月、中国で最新の「HW4」の車両を所有するオーナーを対象に、「完全自動運転」FSDパッケージの最初のバージョンを中国で発売した。
  - ✓ TeslaがFSDをリリースしたのに続き、BYD、Xiaomi、Huaweiなど複数の中国企業がシステムをリリースした。
    - Teslaは中国での発表後、すでに名称を「Full Self-Driving」から「Intelligent Assisted Driving」に変更していた。
- MITは昨日、自動車業界関係者との会合を開き、先進運転支援(ADAS)機能の展開についてさらに明確にしたことを確認した。
  - ✓ 会議の議事録によると、自動車会社は、消費者に誤解を与えないよう、「Self-driving」、「autonomous driving」、「smart driving」、「advanced smart driving」といった言葉の使用を控え、代わりに「複合支援運転」という言葉を使うよう求められた。
    - 自動車メーカーは「Notice(通知)」の要求事項を深く理解し、複合運転支援の試験と検証を十分に実施し、システムの機能限界と安全対応措置を明確にしなければならず、誇張や虚偽の宣伝を行ってはならないことが強調された。
    - また、自動車メーカーは情報提供義務を厳格に履行し、生産の一貫性と品質安全に対する主な責任を真に負い、intelligent connected vehicle製品の安全レベルを真に向上させなければならない。
  - ✓ 規制当局は、自動車メーカーが新しいソフトウェアアップデートの頻度を減らし、代わりに新しいアップデートをリリースする前に長時間のテストに集中することを望んでいる。

## ■ 中国、Xiaomiの死亡事故を受けてスマートドライブの警戒を呼びかける

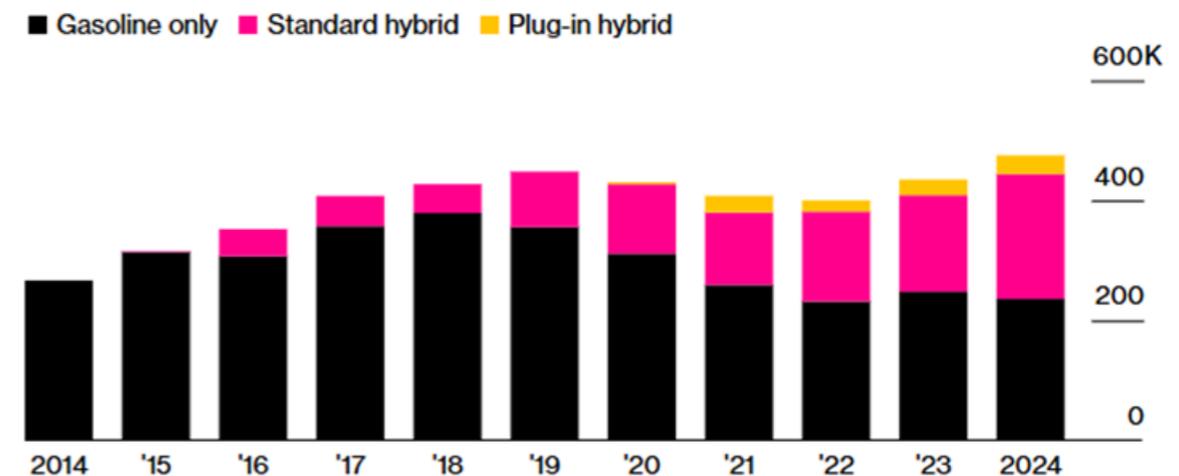
- 中国当局は、XiaomiのEVが関わる事故で3人が死亡した事故から1週間余り経った後、清明節の連休中にはドライバーは警戒を怠らず、先進運転支援システムの使用を控えるよう警告した。
  - ✓ 安徽省の交通警察は、高度運転技術の使用は可能な限り避けるよう呼びかけた。(Xiaoxiang Morning Herald<sup>58</sup>)

# トヨタの動向 (米国)

## ■ 米国で最も売れている自動車でオール・ハイブリッド化

- 今年後半に発売される最新世代コンパクト・クロスオーバーRAV4には、HEVとPHEVパワートレインを搭載
  - ✓ 現在の販売の大部分を占めている“ガソリンエンジンのみ”は廃止。
    - RAV4のオールHEV化は今年のCamryのに続くもの。
  - ✓ 最新モデルはまた、Woven By Toyotaが開発したAreneを初めて搭載する。
    - このバージョンは、このクルマのアシストドライビングとコックピットの機能を包括している。
    - 将来のモデルでボディとパワートレインにまで接続される予定。
    - RAV4は世界中の多くの市場で販売されており、データ収集に役立つため、トヨタが待ち望んでいたソフトウェア・アーキテクチャを展開するには、いろいろな意味で理想的なモデル
  - ✓ 今年1～3月の米国におけるトヨタとLexusの販売台数に占める電動化モデルの割合は、前年同期の37%から半数以上に上昇した。
- 米国販売台数の60%以上を輸入車が占める新型RAV4にとって、25%の米国関税は大きな脅威となる。
  - ✓ 昨年米国で販売された475,000台のRAV4の半分近くはカナダ製で、約20%が日本製だった。「何らかの形で関税はかかると思うが、25%になるとは思わない」(米トヨタ)という。

Toyota Revs Up Sales of RAV4 Hybrids in US



Source: Company, Bloomberg

# 人型ロボットの動向

## ■ ロボットと人間：同僚か、宿命の敵か？

- **新しい国際安全基準とヨーロッパにおける労働者重視の変化は、自動車製造において協働型ロボットがより普及することを示唆している。**
  - ✓ 但し、EU諸国の自動車OEMは、多くの人間労働者を工場に戻すことが多少なりとも求められている。
    - 欧州の計画は「労働者のウェルビーイングを生産プロセスの中心に据える」。(Industry 5.0, 2023)
  - ✓ **人間の柔軟性とロボットの効率性を両立させる方法を見つけるために、協働型ロボット (cobot) が登場した。**
    - cobotは小型でプログラムしやすく、モジュール式のエンドエフェクターを装備していることが多い。グリッパー、スクリュードライバー、溶接トーチ、研磨アタッチメント、吸盤などを交換することで、さまざまな機能を実現できる。
    - cobotは、外部の物体を正確に認識するために、高度な力とトルクのセンシングを備えていなければならない。
- **国際標準化機構は今年3月、世界中の産業用ロボットの安全性を規定するISO 10218の改訂版を発表した。**
  - ✓ 主な変更点のひとつは、協働型ロボットアプリケーションの安全対策が盛り込まれたこと。
- **新しい安全基準は、ロボットと人が一緒に働く (協働) ことを認めている。**
  - ✓ 物理的な障壁によって作業者をロボットから保護していた「空間」を、より柔軟に変更できるようにした。
- **しかし、このロボットと人間の協働は中期的なトレンドである可能性が高い。**
  - ✓ 「短期的には、ロボットは人間の補助になるが、長期的には、ロボットは人間の労働者にとって代わるだろう」(SDB)
    - 特定の人間の仕事が完全に廃止される未来へと業界を突き進んでいる。
    - 機械は24時間休みなく働き、昇給を要求することもない。
  - ✓ **トランプ大統領が発動した自動車・部品関税に対して、米国への生産回帰を実現するには、製造の自動化が急務と認識され始めている。**

# 人型ロボットの動向

- Tesla、Hyundai、BMW、Mercedesが、よりスマートなロボットをテストしている
  - 自動車メーカーやその他の製造業者は、何十年もかけて工場にオートメーションを導入し、人間の労働者への依存を最小限に抑えようとしてきた。
  - 新世代のロボットが高度化している。
    - ✓ 今後、ロボットに生成AIを組み込むことで、ロボットは工場の床で個別の機能を実行することから、システムに参加し、時にはオペレーションを指揮するようになる。
      - トランプ大関税やその他の産業政策を通じてアメリカの製造業基盤を再構築するよう圧力をかけているのと同時に、メーカーが人手不足を解消するために、これらのロボットは「**ダーク・ファクトリー**」(生産工程で人間をほとんど、あるいはまったく必要としない施設)の労働力の基礎を構成する可能性がある。
  - ヒューマノイドはMorgan Stanleyは今後25年間で\$4.7T市場になると見ている。これは、Morgan Stanleyが予想する世界の自動車メーカー20社の同時期の累積収益の約2倍に相当する。
    - ✓ Hyundaiは4月、米国の製造業に\$21を投資すると発表した。
      - 同社が大株主であるBoston Dynamicsから「**数万台**」のロボットを「**今後数年間で**」購入することも含まれている。
    - ✓ 専門家によれば、ヒューマノイドは大幅なコスト削減をもたらす可能性があり、施設への投資を正当化するのに十分なコストだという。

# 人型ロボットの動向

## ■ 米国が首尾一貫したロボット戦略を模索する一方で、中国ではロボットが台頭している

- 産業用ロボットを実用化し、次世代工場の生産性を向上させる競争において、中国が世界の競合国に先駆けて躍進している。
  - ✓ 米国の産業界のリーダーたちは連邦政府に対し、国内のロボット配備をより明確に支援する国家的な青写真を策定するよう求めている。
  - ✓ このような動きは、**米国の競争力強化、製造業のリショアリング、より強固なサプライチェーン基盤の確立を目指すトランプ政権の政策転換の中で起こっている。**
- 投資格差にもかかわらず、中国は産業用ロボットをより早く商業化した。同国のロボット産業の隆盛は、10年前に実施された“Made In China 2025”政府政策に起因している。国際ロボット連盟の数字によれば、2021年、中国は製造業の従業員1万人あたりに導入されているロボットの数を示すロボット密度で米国を上回った。2023年には、中国はドイツと日本を抜いた。

# 人型ロボットの動向

## ■ Teslaの未来のロボット軍団: まず運転を学び、次に歩行を学ぶ

➤ テキサス州オースティンに数BマイルのデータとAIスーパーコンピューターを持つTeslaは、今年カリフォルニアでOptimusのパイロット組立ラインを立ち上げた。今年中に5000台のロボットを製造する計画。

- ✓ Teslaは、10年にわたる自律走行車の開発で得た知識を総動員して、新しい人型ロボット「Optimus」に世界との関わり方を教えようとしている。
- ✓ Teslaは、このロボットをまず自社工場で導入し、早ければ来年にも社外企業に展開する計画。
  - Musk氏は、2026年にはOptimusロボットを5万台生産し、2020年代末までに年間100万台に拡大する見込み。
  - しかし、「結局のところ、Musk氏は10年間も自動運転車を約束しながら、まだ1台も実現していない」という指摘も事実。
  - 但し、「相当近づいているというのか、まだ一台もないというのか」の違いを検証する必要がある。

➤ 自動車産業（製造過程）に「人型ロボット」が浸透しつつある。

- ✓ Hyundaiグループ傘下のBoston Dynamicsは4月、今後数年間で数万台のロボットを購入すると発表した。
- ✓ BMWは昨年、人型ロボットの生産への利用を模索していると発表し、サウスカロライナ州の工場で1つのモデルのテストに成功した。BMWはカリフォルニアに拠点を置くロボット企業Figureと提携している。

# 人型ロボットの動向

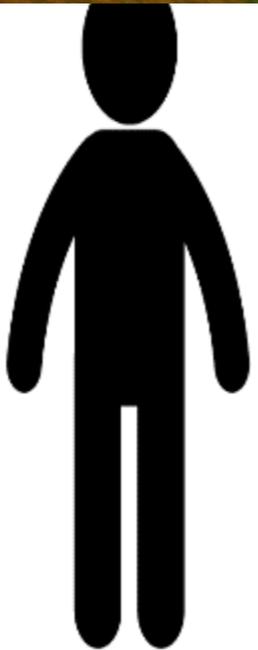
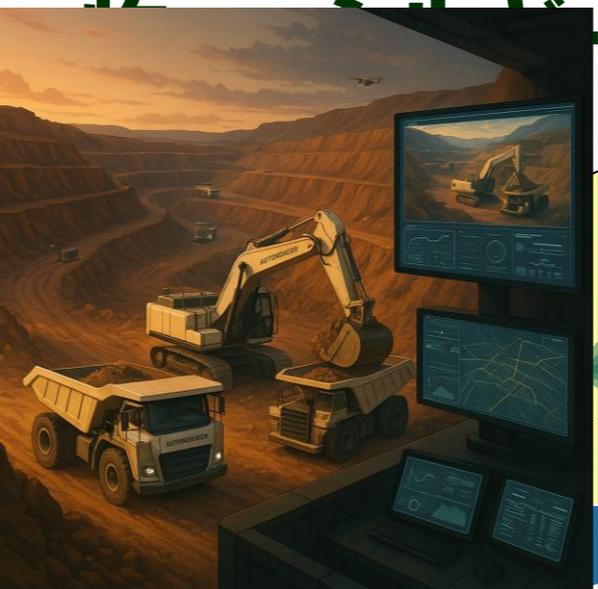
## ■ 人型ロボットは自動車工場の生産能力を満たすのにどのように役立つか

- 自動車メーカーやサプライヤーは、**工場の平均稼働率が目標とする80%を下回り続けていることから、工場の効率とコスト効率を高めるため、オートメーションに多額の投資を行っている。**
  - ✓ 高関税と貿易の不確実性に対応するため、自動化とロボット化が米国の工場での生産を増加させるだろう
    - 自動車メーカーが工場にシフトを追加して稼働率を上げることを決定した場合、重要な役割を担う労働者の確保に苦勞することが多い。
    - 「労働力や熟練労働者が不足しているため、米国での自動車生産を増やすという目標があるのなら、自動車を組み立てる方法を変えなければならないだろう」(S&P Global Mobility)
  - ✓ IDTechExの試算によると、2035年までに約160万台のヒューマノイドロボットが自動車セクターに導入される可能性がある。
    - 「このようなロボットは人間に近い形をしているため、自動車工場に適している」、「ロボットは人間のように動き、同じ様に場所をつかう、工場の改造が不要」。(IDTechEx)
  - ✓ 自動車メーカーやサプライヤーは、ロボットやロボット部品を製造することで、新たな収益源を構築し、新車需要の変動に関係なく工場の生産性を維持することができる。
  - ✓ 労働統計局によると、**雇用主は2024年に製造業で働く労働者の総報酬に1時間当たり平均\$45.29を費やした。**ベンチャーキャピタルUP.Partnersによると、**ヒューマノイドの人件費は1時間あたり約\$1.29と予測されている。**
  - ✓ 自動車メーカーは**既に人型ロボットに積極的**
    - Tesla:「Optimus」により最も注目されている
    - BMW:ロボット工学の新興企業Figureとパートナーシップを結び、サウスカロライナ州の工場に導入済み
    - Mercedes-Benz:「2030年ごろ」には少なくともいくつかの人型ロボットが生産に投入されることを期待
    - トヨタResearch Institute:HyundaiのBoston Dynamicsと提携し、人工知能を搭載した人型ロボットを開発

# 中国の動向 (全国人民代表会議)

## ■ 中国の自動車大手、AIや空飛ぶ車、グローバル化を推進

- 先週北京で開催された全国人民代表大会に中国の政治エリートが集うなか、自動車業界幹部は、自動車業界をスマートモビリティの次の時代に押し上げることを目的とした、さまざまな野心的な政策提案を行った。
  - ✓ 共通していたのは、交通の未来における世界の大国としての中国の地位を確固たるものにするということだ。
- AIとオートノミー
  - ✓ 中国業界のリーダーたちの中では、**人工知能と自律走行はもはや未来的な概念ではなく、戦略的な必須事項であるというコンセンサスが生まれた。**
    - 市場のリーダーであるBYDは先月、同社の「God's Eye」技術を、最も安価なオプションも含め、ほとんどの車に標準装備したことで、先進的な運転支援にさらに拍車をかけた。
- Flying Cars
  - ✓ **空飛ぶモビリティへのさらなる拡大を求める声もあった。**
    - XpengのHe CEOとGAC GroupのFeng Xingya会長の提案は、EVといわゆる低高度経済との融合を強調し、認定パイロットによる空飛ぶ車とスマート道路のシームレスな統合を構想している。
    - EVOTL(電動垂直離着陸機)は、中国が宅配ドローンなどの低高度経済への参入を推進する上で欠かせないものと考えられている。
- グローバル化
  - ✓ 国内での進歩だけでなく、**中国の自動車経営陣の積極的な世界的視点も見せつけられた。**
    - XiaomiのLei氏は、自社の技術力と消費財に関する見識を生かし、スマートホームエコシステムとの類似性を示しながら、自動車と他のスマートデバイスとの相互接続の重要性を強調。
    - 長安汽車のZhu氏は、結婚や出産を奨励し、中国の人口減少と高齢化に取り組むために、柔軟な勤務体系や法人税優遇措置を支持した。



人 (Rider)



### スマートシティ

- 流通
- 安全安心
- サービス (店舗・医療等)
- エネルギー



物・サービス



クルマ (含: 自動運転車)



人 (Driver)

